

有価証券報告書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第76期) 至 平成19年3月31日

富士重工業株式会社

363-012

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	124
(3) その他	128
第6 提出会社の株式事務の概要	129
第7 提出会社の参考情報	130
1. 提出会社の親会社等の情報	130
2. その他の参考情報	130
第二部 提出会社の保証会社等の情報	132

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第76期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	1,372,337	1,439,451	1,446,491	1,476,368	1,494,817
経常利益（百万円）	58,566	56,614	43,572	46,768	42,215
当期純利益（百万円）	33,484	38,649	18,238	15,611	31,899
純資産額（百万円）	411,252	453,708	471,149	465,522	495,703
総資産額（百万円）	1,344,072	1,349,727	1,357,459	1,348,400	1,316,041
1株当たり純資産額（円）	553.90	582.60	604.51	649.41	687.81
1株当たり当期純利益（円）	44.84	50.62	23.27	20.66	44.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	42.91	49.66	23.27	20.66	44.44
自己資本比率（％）	30.6	33.6	34.7	34.5	37.5
自己資本利益率（％）	8.3	8.9	3.9	3.3	6.6
株価収益率（倍）	9.72	11.12	22.52	33.49	13.77
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	108,063	99,774	57,327	137,485	65,616
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△56,088	△127,140	△89,761	△75,775	△43,428
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△11,689	2,335	26,199	△88,885	△36,209
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	169,944	139,401	131,685	112,366	99,060
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用人員〕	27,478 〔2,055〕	27,296 〔2,646〕	26,989 〔2,856〕	26,115 〔2,572〕	25,598 〔2,942〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	912,228	936,911	949,511	976,143	964,424
経常利益 (百万円)	46,453	28,496	31,304	41,379	27,135
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	18,880	19,012	2,503	10,274	△6,391
資本金 (百万円)	144,454	153,795	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	746,520	782,865	782,865	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	467,617	504,566	507,091	474,631	464,023
総資産額 (百万円)	909,351	947,124	938,003	905,010	891,282
1株当たり純資産額 (円)	629.61	647.76	650.46	661.91	645.71
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	9 (4.5)	9 (4.5)	9 (4.5)	9 (4.5)	9 (4.5)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	25.24	24.86	3.14	13.60	△8.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	24.23	24.39	3.14	13.60	—
自己資本比率 (%)	51.4	53.3	54.1	52.4	52.1
自己資本利益率 (%)	4.1	3.9	0.5	2.1	△ 1.4
株価収益率 (倍)	17.27	22.64	166.88	50.88	—
配当性向 (%)	35.7	36.2	286.6	66.2	—
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	13,064 〔1,467〕	12,928 〔2,030〕	12,703 〔2,146〕	11,998 〔1,816〕	11,752 〔2,228〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第76期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、旧中島飛行機株式会社を前身として昭和28年に設立され、その後当社に対する出資5社（富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社）を吸収合併し、昭和41年には額面株式1株の金額500円を50円に変更する目的をもって、東邦化学株式会社（昭和40年富士重工業株式会社と商号変更、東京都新宿区所在）に、東京都千代田区所在の富士重工業株式会社が吸収合併され現在に至ったものであり、その間の変遷は次のとおりであります。

大正6年12月 故中島知久平氏が群馬県太田町（現太田市）に航空機の研究所を創設。

昭和6年12月 株式会社に改組し、中島飛行機株式会社と改称。

昭和20年8月 終戦にともない富士産業株式会社と改称。民需産業に転換し、スクーター、バス車体、鉄道車両、各種発動機等の生産を開始。

昭和25年7月 連合国の占領政策による指示に従って12会社に分割のうえ、それぞれ企業再建整備法による第二会社として発足。

昭和28年7月 第二会社のうち、富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社の共同出資により当社を設立し、航空機を生産、修理を再開。

昭和30年4月 上記5社を当社に吸収合併。

昭和35年10月 群馬製作所を開設。

昭和43年10月 日産自動車株式会社と業務提携。

昭和44年2月 群馬製作所・矢島工場が稼働。

昭和58年2月 群馬製作所・大泉工場が稼働。

昭和61年11月 台湾ベスパ社との間で合弁による新会社設立と現地生産に関する協定に基づき大慶汽車工業股份有限公司を設立。

昭和62年3月 いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約に基づきスバル・いすゞオートモーティブ インク（現・連結子会社）を設立。

平成2年8月 米国における販売会社スバル オブ アメリカ インク（現・連結子会社）を買収。

平成7年4月 埼玉製作所（北本市）を新設。同年10月に大宮製作所の業務を移管。

平成11年10月 中央スバル自動車株式会社を吸収合併し、新たに東京地区の販売店として東京スバル株式会社（現・連結子会社）を設立。

平成11年12月 ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携。

平成12年4月 日産自動車株式会社との業務提携を解消。

平成12年9月 スズキ株式会社と業務提携。

平成14年4月 台湾ベスパ社との現地生産に関する協定を解消。

平成14年12月 いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約を解消。

平成15年1月 上記に伴い、スバル・いすゞ オートモーティブ インクを完全子会社化し、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）へ社名変更。

平成15年3月 鉄道車両事業の終了及びバス事業における新車生産の終了。

平成16年4月 ハウス事業を富士ハウレン関東株式会社（現・富士ハウレン株式会社）へ営業譲渡し分社化。

平成16年8月 輸送機工業株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。

平成17年10月 ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携を解消。

平成18年3月 トヨタ自動車株式会社と業務提携。

平成18年5月 富士機械株式会社を完全子会社とすることの株式交換契約を締結。

平成19年5月 株式会社マキタによる富士ロビン株式会社の株式公開買付けに対し、全株を売却

(注) 会社の設立年月日 昭和20年12月27日

この設立年月日は、株式額面変更のために合併を行なった合併会社（旧 東邦化学株式会社）の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和28年7月17日であります。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社109社及び関連会社9社（平成19年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に関する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[自動車]

当部門においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車ならびにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

主な関係会社

- | | |
|-----------|---|
| (生産) | スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、桐生工業株式会社、富士機械株式会社、株式会社イチタン |
| (販売) | スバル オブ アメリカ インク、スバル カナダ インク、東京スバル株式会社、大阪スバル株式会社 |
| (サービス関係他) | スバルファイナンス株式会社、フジ ヘビー インダストリーズ USA インク |

[産業機器]

当部門においては、発動機及び発動機搭載機器、農業機械、林業機械、建設機械その他各種機械機具ならびにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

主な関係会社

- | | |
|---------|--------------------------|
| (生産) | ロビン マニュファクチュアリング USA インク |
| (生産、販売) | 富士ロビン株式会社（注） |
| (販売) | ロビン アメリカ インク |

[航空宇宙]

当部門においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理をしております。

主な関係会社

- | | |
|-----------|------------|
| (サービス関係他) | 富士航空整備株式会社 |
|-----------|------------|

[その他]

当部門においては、不動産の賃貸、塵芥収集車、ハウスの製造・販売及び修理等のサービス業務等を行っております。

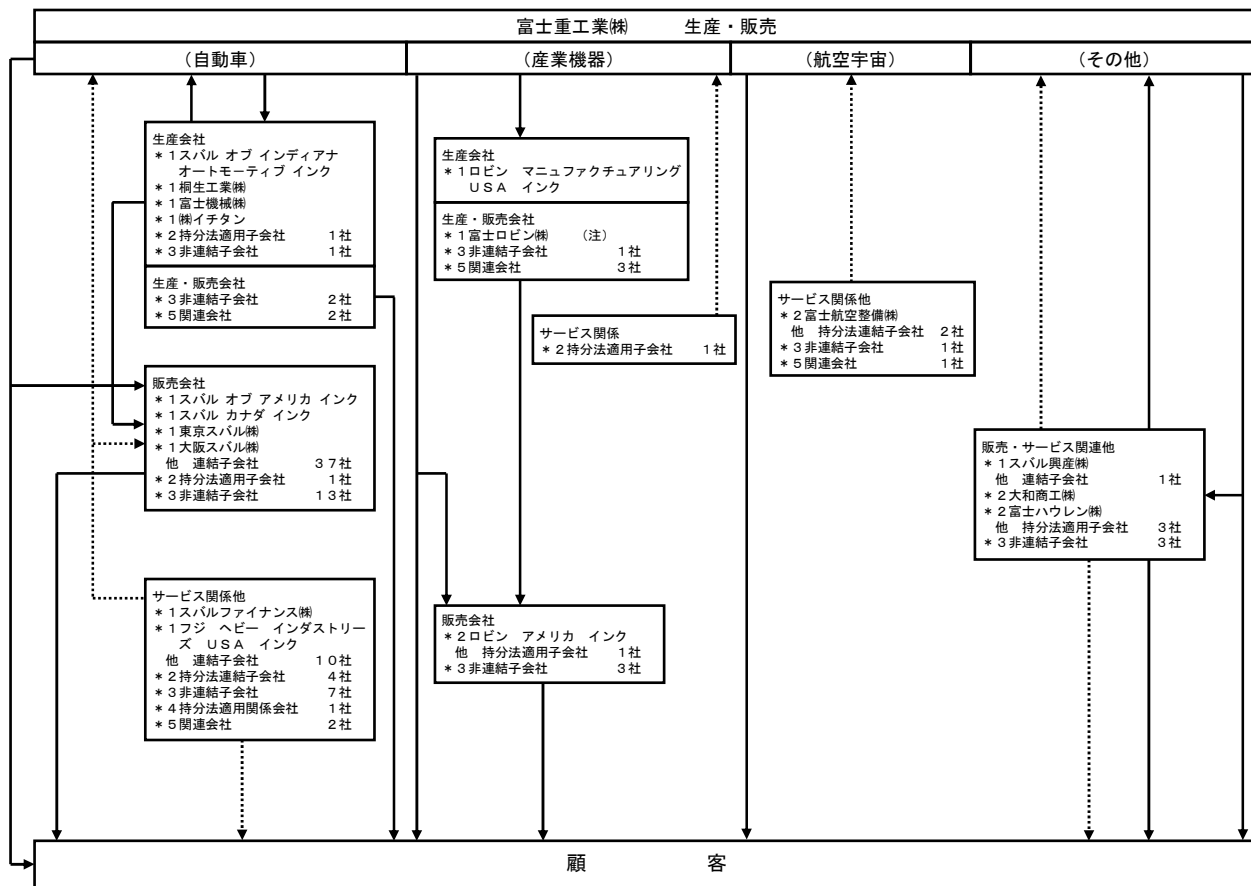
主な関係会社

- | | |
|-----------|----------------------|
| (販売) | 大和商工株式会社 |
| (サービス関係他) | スバル興産株式会社、富士ハウレン株式会社 |

（注） 富士ロビン株式会社の株式は平成19年5月15日に売却しております。

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。

← 製品・部品の流れ
 ←..... サービスの流れ



- * 1 : 連結子会社
- * 2 : 持分法適用の子会社
- * 3 : 非連結子会社
- * 4 : 持分法適用の関連会社
- * 5 : その他の関連会社

(注) 富士ロビン株式会社の株式は平成19年5月15日に売却しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スバル オブ イン ディアナ オート モーティブ インク (注2)	アメリカ インディアナ 州 ラフィエット	千US\$ 794,045	自動車	100.0	当社製自動車生産用部品の購入、完成車のスバル オブ アメリカ インク他への製造 販売 役員の兼任等…有
桐生工業株式会社	群馬県桐生市	300	自動車	100.0	当社製自動車特装車の製造、 自動車用部品の物流管理等 役員の兼任等…有
富士機械株式会社	群馬県前橋市	700	自動車	100.0	当社向自動車用部品、産業機 器用部品の製造販売 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
株式会社イチタン (注3)	群馬県太田市	706	自動車	51.0	当社向自動車用鍛造部品の製 造販売 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
スバル オブ アメ リカ インク (注2, 4)	アメリカ ニュージャ ージー州 チェリーヒル	千US\$ 241	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモー ティブ インク製自動車及び 部品の販売 役員の兼任等…有
スバル カナダ イ ンク	カナダ	千CA\$ 30,000	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモー ティブ インク製自動車及び 部品の販売 役員の兼任等…有
東京スバル株式会社	東京都渋谷区	5,000	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金援助…有、設備の賃貸… 有
大阪スバル株式会社	大阪府守口市	217	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金援助…有、設備の賃貸… 有
スバルファイナンス 株式会社	東京都渋谷区	2,000	自動車	100.0	当社製自動車に関わる販売金 融業務及び当社製品のリース 業務 役員の兼任等…有 資金援助…有
フジ ヘビー イン ダストリーズ USA インク	アメリカ ニュージャ ージー州 チェリーヒル	千US\$ 5	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモー ティブ インク製自動車に対 する北米市場内の技術調査、 米国における自動車関連の官 庁対応 役員の兼任等…有
スバルユーアイ株式 会社	神奈川県愛川 町	100	自動車	100.0	当社製中古車の販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
ロビン・マニファクチャリングUSAインク	アメリカ ウィスコンシン州 ハドソン	千US\$ 5	産業機器	60.0	当社製産業機器生産用部品の購入、産業機器のロビン アメリカ インク他への製造販売
富士ロビン株式会社 (注3、5)	静岡県沼津市	834	産業機器	58.4	当社製産業機器の販売及び当社向産業機器の製造販売 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
スバル興産株式会社	東京都新宿区	675	その他	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等…有 資金援助…有、土地・設備の 賃貸借…有
輸送機工業株式会社	愛知県半田市	100	その他	100.0	当社向航空機用部品の製造販売 土地・設備の賃貸借…有
その他46社					
(持分法適用子会社) スバルテクニカインターナショナル株式会社	東京都三鷹市	250	自動車	100.0	当社モータースポーツ活動の 運営等 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
株式会社スバルロジスティクス	群馬県太田市	96	自動車	100.0	当社製自動車等に係わる物 流、倉庫業等 役員の兼任等…有
ロビン アメリカ インク	アメリカ イリノイ州 ウッドデール	千US\$ 5,000	産業機器	100.0	当社製産業機器の販売
富士航空整備株式会社	東京都千代田区	30	航空宇宙	100.0	航空機等の点検、整備等 役員の兼任等…有
大和商工株式会社	東京都品川区	50	その他	100.0	当社製塵芥収集車等の販売等
富士ハウレン株式会社	群馬県伊勢崎市	200	その他	100.0	仮設ハウスのレンタル業務等
スバルシステムサービス株式会社	埼玉県さいたま市	100	その他	100.0	当社グループの情報システムの 開発・運用 役員の兼任等…有 設備の賃貸借…有
富士テクノサービス株式会社	東京都三鷹市	20	その他	100.0	当社製品等の技術資料の作成 等 役員の兼任等…有
スバルリビングサービス株式会社	東京都渋谷区	20	その他	100.0	当社施設の管理等
その他8社					
(持分法適用関連会社) 株式会社東扇島物流センター	神奈川県川崎市	490	自動車	34.0	当社製自動車の保管及び船積

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. スバル オブ アメリカ インクについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	512,218百万円
(2) 経常利益	1,158百万円
(3) 当期純利益	610百万円
(4) 純資産額	61,755百万円
(5) 総資産額	191,306百万円

5. 富士ロビン株式会社の株式は平成19年5月15日に売却しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	22,143 (2,401)
産業機器	868 (184)
航空宇宙	2,248 (314)
その他	339 (43)
合計	25,598 (2,942)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,752 (2,228)	38.3	17.9	6,234,249

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金（除、通勤手当）及び賞与を含んでおります。

3. 執行役員（専務及び常務含む）20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の富士重工業労働組合と国内連結子会社等の全国スバル販売労働組合、部品関係労働組合協議会とで富士重工関連労働組合連合会を結成し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会、日本労働組合連合会に所属しております。組合員数は18,115名であります。

なお、労使関係は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

自動車事業部門につきましては、国内では新型軽乗用車「ステラ」の発売により、軽自動車は増加したものの、苦戦を強いられた登録車の落ち込みをカバーできず、売上台数は前期を下回りました。一方、海外では欧州、豪州等の販売が好調に推移し、売上台数は前期を上回りました。また、自動車以外の事業部門では航空宇宙部門の売上高が前期を大きく上回りました。これらの結果、連結売上高は、海外子会社の為替換算レート差もあり、1兆4,948億円と前期に比べ184億円（1.2%）の増収となりました。

利益面につきましては、円安による為替レート差に加え、原価低減や諸経費の削減に努めたものの、自動車事業部門における売上構成の悪化などが影響し、営業利益は479億円と前期に比べ104億円（17.9%）の減益となり、経常利益につきましても422億円と前期に比べ46億円（9.7%）の減益となりました。しかし、当期純利益につきましては投資有価証券等売却益の減少があったものの、固定資産売却益が増加したことなどに加え、前期に特別損失として計上した開発中止損失や割増退職金等がなかったことなどにより、当期純利益は319億円と前期に比べ163億円（104.3%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業

国内の登録車につきましては、主力車種「レガシィ」が昨年5月末に大幅改良を実施したものの、登録車需要の不振の影響を受け減少するとともに、「インプレッサ」や「フォレスター」も減少し、売上台数は81千台と前期に比べ16千台（16.9%）の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、昨年6月に発売した新型軽乗用車「ステラ」の純増により需要を上回る伸びを見せ、既存車種の減少をカバーし、売上台数は146千台と前期に比べ13千台（9.9%）の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は227千台と前期に比べ3千台（1.5%）の減少となりました。

海外につきましては、北米市場では「インプレッサ」が前期を大きく上回りましたが、他の車種の減少をカバーできず、売上台数は207千台と前期に比べ3千台（1.6%）の減少となりました。

欧州につきましては、「フォレスター」や「インプレッサ」を中心として販売が好調に推移するなかで、特にロシアなど新興市場での販売が大幅に伸長したことや下期より本格的な販売を開始した「B9トライベッカ」も寄与し、売上台数は71千台と前期に比べ7千台（10.3%）の増加となりました。

豪州につきましては、全ての車種において前期を上回り、売上台数は38千台と前期に比べ2千台（4.5%）の増加となり、昨年に引き続き過去最高を更新いたしました。

これらの結果、海外全体の売上台数は351千台と前期に比べ10千台（2.9%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は578千台と前期に比べ7千台（1.1%）の増加となり、自動車事業全体の売上高は1兆3,393億円と前期に比べ101億円（0.8%）の増収となりました。しかし、営業利益につきましては、円安による為替レート差に加え、原価低減や諸経費の削減に努めたものの、売上構成の悪化などの減収要因をカバーしきれず、378億円と前期に比べ137億円（26.6%）の減収となりました。

② 産業機器事業

国内につきましては、ポンプ搭載用エンジンや小型土木建設機械用エンジンの販売台数は増加しましたが、発電機の減少などにより売上高は前期を下回りました。

海外につきましては、欧州向けでは、主力製品である空冷4サイクルOHCガソリンエンジン「EX」を中心とした農業機械用エンジンの販売台数が大幅に上回るとともに、原油高で好景気が続いている中東向けにおいても、販売は大幅に伸長いたしました。

しかし、北米向けにつきましては、全体需要の低迷などにより、レジャー用エンジン及び発電機搭載用エンジンの販売が減少し、好調な欧州向けや中東向けなどでカバーしきれず、海外の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は497億円と前期に比べ27億円（5.2%）の減収となり、営業利益につきましても15億円と前期に比べ5億円（26.0%）の減収となりました。

③ 航空宇宙事業

防衛省向け製品につきましては、昨年度より納入を開始した戦闘ヘリコプター「AH-64D」や次期固定翼哨戒機・輸送機「PX/CX」試作機の売上が順調に推移いたしました。多用途ヘリコプター「UH-1J」の納入機数の減少や「新無人偵察機システム」試験機の納入が昨年度に完了したことなどにより売上高は前期を下回りました。

一方、民間向け製品につきましては、旅客機需要の拡大を受けて、「ボーイング777」の中央翼をはじめ、ボーイング社向け既存製品の納入機数が大幅に増加いたしました。さらに、今年度納入を開始した新規プロジェクトである「ボーイング787」の中央翼や小型ビジネスジェット機「エクリプス500」の主翼の売上が業績拡大に貢献し、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、全体の売上高は940億円と前期に比べ122億円（14.9%）の増収と、2期連続で過去最高となり、営業利益につきましても57億円と前期に比べ29億円（103.0%）の大幅な増益となりました。

④ その他事業

環境事業部門につきましては、塵芥収集車「フジマイティー」が新型プレス式塵芥収集車「フジマイティー71シリーズ」において、昨年市場導入した4トン車ベースに加え、2トン車ベース及び3トン車ベースを発売し、フルラインナップとなったことにより販売台数は前期を上回りました。しかし、平成19年度をもって事業撤退する環境設備事業の売上高の減少が影響し、売上高は前期を下回りました。また、国内子会社である輸送機工業株式会社の事業撤退に伴う売上高の減少もあり、全体の売上高は118億円と前期に比べ12億円（9.0%）の減収となりましたが、営業利益につきましては、環境事業部門の収益改善等により23億円と前期に比べ10億円（83.3%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車事業部門につきましては、国内売上台数の減少を欧州、豪州等への輸出台数の増加でカバーしたものの、売上構成の悪化などにより、売上高は8,811億円と前期に比べ70億円（0.8%）の減収となりました。また営業利益につきましても、円安による為替レート差に加え、原価低減や諸経費の削減に努めたものの、売上構成の悪化などの減益要因をカバーしきれず、406億円と前期に比べ164億円（28.7%）の減益となりました。

② 北米

北米全体の売上台数は減少したものの、為替換算レート差や米国現地生産会社であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいて、「B9トライベッカ」の輸出台数が増加したことなどにより、売上高は5,761億円と前期に比べ36億円（0.6%）の増収となりました。また、営業利益につきましても、原価低減などにより52億円と前期に比べ32億円（162.5%）の増益となりました。

③ その他

欧州につきましては、「B9トライベッカ」の売上台数が寄与したことなどにより、売上高は377億円と前期に比べ218億円（137.8%）の大幅な増収となりました。また、営業利益につきましても8億円と前期に比べ5億円（168.9%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は991億円となり、前連結会計年度に比べ133億円（11.8%）減少しました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は656億円となり、前連結会計年度に比べ719億円（52.3%）減少しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益456億円（前連結会計年度比+59.0%）と減価償却費815億円（前連結会計年度比+1.7%）を主たる源泉として、たな卸資産の増加による資金の減少128億円（前連結会計年度比+28.6%）及び仕入債務の減少による資金の減少205億円（前連結会計年度は資金の増加166百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は434億円であり、前連結会計年度に比べ323億円の資金の削減となりました。

当連結会計年度の投資活動は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）498億円、リース資産の取得による支出（売却による収入との純額）120億円、無形固定資産の取得による支出31億円が主なものであります。

増減の主な要因は、貸付金の回収による収入の増加（貸付による支出との純額）235億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は362億円となり、前連結会計年度に比べ527億円の資金の削減となりました。

増減の主な要因は、短期借入金の減少額302億円及び長期借入金の返済による支出（借入れ収入との純額）21億円等ありましたが、前連結会計年度に比べ自己株式の取得による支出が393億円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車事業		
軽自動車 (台)	158,003	+16.2
小型・普通自動車 (台)	436,745	△ 2.9
計 (台)	594,748	+ 1.5
産業機器事業 (百万円)	45,972	△ 7.2
航空宇宙事業 (百万円)	105,620	+ 4.8
その他事業 (百万円)	8,754	△12.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
航空宇宙事業	98,723	△16.1	168,866	+ 2.9
その他事業	7,442	△30.8	1,267	△49.1
合計	106,165	△17.3	170,133	+ 2.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車事業 (百万円)	1,339,291	+ 0.8
産業機器事業 (百万円)	49,699	△ 5.2
航空宇宙事業 (百万円)	94,012	+14.9
その他事業 (百万円)	11,815	△ 9.0
合計 (百万円)	1,494,817	+ 1.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は設備投資と輸出を主導とする景気拡大基調は当面続くことが予想されますが、自動車市場全体では、4年連続で登録車が減少し、軽自動車へのシフトが進むなど厳しい状況が続いております。一方、米国経済動向においても景気の減速傾向が見られることや、原材料価格の高騰や今後の為替動向などの懸念材料もあるなど、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況であります。

このようななかで、当社は、今年2月に平成19年度から平成22年度までの4年間を対象とした新中期経営計画を発表いたしました。この新中期経営計画では、これまで通り「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながら、将来の発展に向けた基盤強化に重点をおき、「すべてはお客様のために」をキーワードとして、堅実な企業価値向上を目指してまいります。

本計画では、「お客様第一」を基軸に置き、1. スバルらしさの追求、2. グローバル視点の販売、3. 品質・コスト競争力の強化、4. トヨタ提携効果の拡大、5. 人材育成と組織力の強化、の5項目を重点課題として、平成19年度から実行に取り組んでまいります。

スバルらしさの追求としては、乗っていただくお客様全員が、気持ち良さと安心を感じる、スバルならではの走りとともに、業界トップレベルの環境性能の達成に技術開発を集中させ、「快適・信頼の新しい走り」と地球環境の融合を高次元で実現することを追求し、次世代水平対向エンジンやシャシーの開発、燃費向上をはじめとする環境技術などへの積極的な取り組みを推進してまいります。

また、販売面では、当社の最重点市場を米国と位置付け、製造・販売一元管理による収益力と機動性の向上をはじめ、引き続き販売網強化を図ってまいります。欧州・豪州・その他新興市場につきましては、ディーゼル車やコンパクトカーの投入によるCO₂排出量低減対応や、ブランド戦略の一層の強化とさらなる拡販を図ってまいります。一方、日本市場においては、登録車商品の販売強化に加え、東京、大阪を中心に大都市拠点体制の充実を図ってまいります。

品質・コスト競争力につきましては、新たに原価低減活動「TSR-VC」をスタートし、お客様第一をベースとした、品質体制やメリハリをつけたコスト配分を目指してまいります。

トヨタ自動車株式会社との提携では、当社の米国現地生産会社であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいて、カムリの生産を順調に開始いたしました。さらに欧州においても、ダイハツ工業株式会社で生産したコンパクトカーをスバルブランドでOEM販売することについて合意するなど、今後も長期的な相互の競争力強化と発展に向けて、個々の具体的案件に対し、シナジーの実現を追求してまいります。

人材育成と組織力強化につきましては、お客様第一の浸透による風土改革を目指し、CCE (Customer, Company, Employee) 活動を全社で推進するとともに、マネージメント強化及びグループ全体の人事・教育体系の充実にも取り組んでまいります。

さらに、3カンパニーでは生産効率の向上による利益改善を図ってまいります。航空宇宙カンパニーにつきましては、旅客機需要の拡大に対応するとともに、次世代事業による飛躍を目指してまいります。産業機器カンパニーにつきましては、海外委託生産を含むグローバル生産を推進してまいります。エコテクノロジーカンパニーにつきましては、提携活用による環境車両の収益力の強化や大型風力発電の事業化に取り組んでまいります。

以上のような取り組みを確実に推進し、平成22年度には連結業績で営業利益率5%レベル、ROA7%レベルを目標値として、その達成に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、また価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループにおいて、海外売上高の割合は61.5%を占め、売上高、営業収益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。従って通期の見直しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じた為替予約等のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損益等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

(3) 特定の事業への依存

当社グループは、自動車事業の他に産業機器事業・航空宇宙事業等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、グループ全体の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様のニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社グループの安定した業績向上に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社グループの狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の原材料及び部品の購入

当社グループでは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しておりますが、一部の取引先に依存している場合があります。需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護

当社グループでは、製品を差別化するために技術やノウハウ等に関する知的財産を保護しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や特定の地域により保護が限定的な場合、販売減少や訴訟費用の発生により、当社グループの事業性に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売を行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。また製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成12年9月 スズキ株式会社と業務提携契約を締結

平成14年12月 昭和62年2月いすゞ自動車株式会社と締結した米国のスバル・いすゞオートモーティブ インク（以下S I A）における共同現地生産に関する合弁契約を解消し、同時にS I Aにおけるいすゞ車の受託生産契約を締結（平成16年7月生産終了）

平成17年10月 米国ゼネラルモーターズコーポレーションと締結した資本・業務提携に関する戦略的提携契約を解消

平成18年3月 トヨタ自動車株式会社と業務提携

6 【研究開発活動】

当社グループは「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながら、将来の発展に向けた基盤強化に重点を置き、「すべてはお客様のために」をキーワードとして研究開発活動を進めております。

研究開発活動は、各事業部門の技術部、技術研究所及び関連企業の技術部門において行われ、研究開発スタッフはグループ全体で2,500人を超え、グループ全体の約10%に相当いたします。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は50,709百万円であります。

(1) 自動車事業

自動車の研究開発部門は、上記の経営ビジョンに基づき、スバルならではの、お乗りになっているお客様全員が気持ちよく安心を感じる走りとともに、業界トップレベルの環境性能の実現を目標に「快適・信頼の新しい走り」と地球環境の融合を高次元で実現することを目指して、常に新しい価値創造に向けて挑戦を続け、経営基盤の根幹である商品開発に鋭意取り組んでおります。

技術開発としては、スバルらしい走りを極めたAWDとして、自動車の動きのあらゆる場面でAWDが寄与できる最適な制御機構の開発や、環境対応として排気ガス中の有害物質低減、燃料消費率の向上等のためのエンジンの改良、ディーゼルやCVT（無段変速機）等の低燃費パワートレインの開発に力点を置き開発を推進しております。

具体的には、環境対応技術の更なる拡大を目指し、スバルのコア技術である水平対向でのターボディーゼルエンジン車を平成19年度中に市場導入すべく開発を進めております。また、東京電力株式会社と共同開発した電気自動車「スバルR1e」は10台の試作車で実用化試験を重ね、量産化に向けて低コスト化、信頼性向上に取り組んでおります。さらに将来技術として、新しい正極材料を用いた次世代高性能2次電池の開発も進め、バッテリーの低コスト化、高性能化にも取り組んでおります。

一方、CVTはジャヤトコ株式会社と共同で、軽自動車及びサブコンパクトカー用としてフリクションの低減、変速範囲の拡大、軽量化など燃費向上を図った新型CVTを開発し、ステラをはじめとしたスバルの軽乗用車のほか、スズキ株式会社の「ワゴンR」への搭載を開始しました。

また顧客の車両状態を遠隔収集できるスバル・ユーザー・コミュニケーション・システムを開発し、「R1e」の実用試験において走行状況、バッテリー状態などの把握に使用しております。

現行の車系としては、「レガシィ」シリーズで、平成18年6月にマイナーチェンジを行い、運転者と自動車とのコミュニケーションを通じ、走行性や環境性などへの意識を高めながら、様々な使用状況下において自らの用途に合せて積極的に運転を愉しむことができるS I - D R I V E (エスアイ・ドライブ/Subaru Intelligent Drive)を搭載いたしました。8月にツーリングワゴン及びB4に「tuned by STI」、11月にはS I - D R I V E搭載車にS I - D R I V Eと協調する独自の制御により実用燃費を向上させる新開発S I - R - D A K E クルーズコントロールを採用した「SI-Cruise Limited」と「2.0i B-SPORT Limited」、アウトバック「2.5i S-style LIMITED」を発売しました。

また、「フォレスター」シリーズにつきましては平成18年8月に「AIRBREAK」を追加設定、平成19年1月に一部改良を施すと共に「10th ANNIVERSARY」を発売いたしました。「インプレッサ」シリーズにつきましても、平成18年6月に平成17年度基準排出ガス低減レベル75%(SU-LEV)を達成した新開発1.5L水平対向4気筒DOHCエンジンを搭載させる等の一部改良を施すと共に、WRX STIに「WRX STI A-Line」の追加設定を行ない、11月に「1.5i Special」と「WRX STI spec C TYPE RA-R」を発売しました。

一方、軽乗用車につきましては、「たのしい関係空間」をテーマにして広いパッケージングを有し、日常のさまざまなシーンにおける快適性を備えた新型軽自動車「ステラ」を開発し平成18年6月に発売するとともに、R2に「Refi limited」の追加設定を行ない、11月にステラカスタム「R Ivory Selection」の設定とR1、R2の一部改良を施し、さらに平成19年1月にステラ「L SPECIAL」、2月にステラカスタム「R SPECIAL」を設定し商品力の向上を図りました。

当事業に係る研究開発費は49,479百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業は、「人と環境にやさしい」をキーワードに、商品構成の拡充と商品力の向上に取り組んでおります。

主力商品である汎用ガソリンエンジンEXシリーズは、世界で最も厳しい米国カリフォルニア州CAEB Tier3 2007年排出ガス規制にいち早く適合し、生産を開始いたしました。また平成18年12月にはEXシリーズの優れた基本性能を基に、スポーツカート用エンジンに要求される性能向上を図った「スバル K X 2 1」を発売しスポーツカート市場への本格参入を図りました。モータースポーツの裾野を支えるこの分野には子供たちの競技参加も多く、環境対応と高性能を両立したエンジンを供給することで、スバルのモータースポーツ活動を底辺で支えながらビジネス領域を拡大しています。

レジャービークル用エンジンでは、ATV(四輪バギー車)で2011年から始まる米国EPA(米国環境保護庁)ATV車両排出ガス規制適合に向けた技術開発とさらなる高性能化を目指した基礎技術研究を進めております。

また、平成19年2月にスバル充電式草刈機「e カッターPRO」を国内市場に投入することで、新たに電動機分野への参入を図りました。この「e カッターPRO」に搭載した高性能ブラシレスモーターや制御システムは、当社が独自に研究開発し商品化したスバルインバータ発電機の技術成果を適用し具現化したものです。電気自動車「スバルR1e」の技術を転用した大容量マンガリチウムイオン電池と組み合わせる事による、環境対応と実用性の高度な両立は、これまでに無い新たな価値を実現しています。今後電動機分野の商品展開に向けて具体的な開発を進めてまいります。

当事業に係る研究開発費は709百万円であります。

(3) 航空宇宙事業

航空宇宙事業は、複数の新規プロジェクトに同時進行で取り組んでおり、成果が着実に形となってきております。

戦闘ヘリコプター「AH-64D」につきましては、平成18年3月、初号機及び2号機を防衛庁へ納入しました。さらに、当社内に製造ラインとともに整備機材、ソフトウェア開発装置の設置など、国内における生産体制を整備し、国産化率を高めた3号機を平成18年10月に、4号機を平成19年3月にそれぞれ納入いたしました。

た。引き続き5号機以降の機体製造と、訓練装置の設計・製造に取り組んでおります。次期固定翼哨戒機・輸送機（PX/CX）につきましては、当社は両機種の主翼及び垂直尾翼等の開発を担当しており、これまでに静強度試験用試作機、疲労試験用試作機及び飛行試験用試作機1号機の担当部位の納入を完了し、現在は試作機の最終号機にあたる飛行試験機2号機の製造を行っております。さらに無人機開発においては、無人機の効果的な運用方法の研究に取り組んでおり、「無人機研究システム」の開発、「滞空型無人機」の要素技術研究に取り組んでおります。

民間機では、平成18年6月にボーイング「787」中央翼の組立てを、世界の787プログラムの先陣を切って開始していましたが、平成19年1月にこれも世界に先駆けてスケジュール通り初号機中央翼を出荷しました。引き続き製造2号機目に当たる強度試験機用の中央翼を3月に出荷するなど、本格的な量産に取り組んでいるところであります。

また、米国エクリップス社の「エクリップス500」型機の主翼生産においては工数低減、強度増加に利点のある摩擦攪拌（かくはん）接合技術を採用しており、平成18年5月に初号機を納入いたしました。さらに本機体は9月に型式証明を取得し顧客への納入が開始されておりますが、今後の顧客への大量引渡しに向け自動車ライン生産形式の考え方を導入し、大量生産へ向けた生産体制構築に向けて取り組んでおります。

新規技術開発分野では、複合材成型品の製造コスト低減を目指し、非加熱で成型できる複合材料の開発に取り組む一方、複合材を多用した新世代の航空機において機体の内部の損傷の状況をリアルタイムで監視する複合材損傷モニタリング技術開発にも取り組んでおり、日本独自の新技术として世界的にも注目されております。当事業に係る研究開発費は478百万円であります。

（4）その他

その他の分野では、環境面での社会的なニーズが高まる中、当社の固有技術を活かした新商品・新技术の開発を行っています。

トップシェア商品である塵芥収集車については、新日鉄エンジニアリング株式会社がNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）から受託した「食品廃棄物の Eta ノール化・燃料利用実証事業」向けに、二層式塵芥収集車を開発しました。ゴミの投入口が左右に分かれており、食品廃棄物（生ゴミ）と一般可燃物を上下分割した荷室に収集出来る仕組みになっています。新明和工業株式会社と共同で開発を進めてきた新型プレス式塵芥収集車「フジマイティーLP71型」シリーズ4トン車ベースの「フジマイティーLP871・LP1071」を平成17年度に市場導入したのに続き、2～3トン車ベースの「フジマイティーLP471・LP671」を平成18年度上期に市場導入しフルラインナップとなりました。また引き続き開発を行ってきた新型回転板式塵芥収集車「フジマイティーLP81型」シリーズに関しては、平成19年5月に行われた2007NEW環境展に出品いたしました。

風力発電システムについては40KW・100KWの小型・中型クラスの市場投入に続き、2,000KWの大型風力発電システム「SUBARU80/2.0」を開発し、平成18年はじめより実証試験を開始しており、平成18年11月に「新エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」を受賞いたしました。

ロボット技術の応用では、清掃用ロボットとその周辺システムの開発・供給を進めており、日本国際博覧会（愛・地球博）では、「スバル ロボハイター T1」及び「スバル ロボハイター RS1」の2機種を出展し、実際に会場での清掃作業に活躍いたしました。ロボット技術の応用につきましては高層ビルのエレベーターと連動する清掃ロボットや工場内で利用される搬送ロボットとその周辺システムの開発・供給を中心に、サービスロボットの実用化を着実に進め、新たな市場創出にチャレンジしております。平成18年12月には当社と住友商事株式会社で共同開発した「ロボットによるビルの清掃システム」が、平成18年の「今年のロボット大賞」を受賞いたしました。

今後も当社が長年培ってきた高い技術力を生かした独自の環境製品を社会に提供し、社会の要請に応じた循環型社会の構築に貢献してまいります。

当事業に係る研究開発費は43百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、様々な見積もりによる判断が行なわれておりますが、見積もりに内在する不確実性により、実際の結果は異なることがあります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりですが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある見積もりを含む会計方針は以下のとおりです。

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、取引先等の財務状況が悪化するなどにより支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しておりますが、実際の保証費用が見積もりと異なる場合、引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

③ 退職給付引当金

将来の退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しておりますが、この計算は主として数理計算上で設定される前提条件に基づいて行なわれております。この前提条件には、割引率、将来の給与水準、年金資産の期待収益率、退職率、死亡率などが含まれており、それぞれの条件は現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 投資有価証券

価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕の（有価証券関係）」に記載のとおりですが、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失が発生するなどにより簿価の回収が困難となる状況となった場合、減損の追加処理が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性については、現時点において将来の課税所得を合理的に見積もった上で判断しておりますが、将来、繰延税金資産の全部又は一部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の減額を行い、税金費用が発生する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

総資産につきましては、1兆3,160億円と前連結会計年度末に比べ324億円の減少となりました。この主な要因は、流動資産の減少や有形固定資産の減少等であります。

負債につきましては、8,203億円と前連結会計年度末に比べ603億円の減少となりました。この主な要因は、有利子負債の圧縮や流動負債の減少等であります。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、4,957億円と前連結会計年度末に比べ279億円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る分析

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

有利子負債は、3,439億円と前連結会計年度に比べて302億円の減少となりました。デット・エクイティ・レ

シオは69.6%になり、安全性を維持しています。

今後の設備投資や研究開発の支出計画によっては、資金の調達、また現預金残高の取り崩しをする可能性があります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆4,948億円と、前連結会計年度に比べ、184億円の増収となりました。国内売上高は、売上構成の悪化などにより、5,762億円と279億円の減収となったものの、海外売上高は、北米における「B9トライベッカ」の輸出台数が増加したことなどや、欧州における売上台数の増加などにより、9,186億円と464億円の増収となりました。

営業利益は479億円と、前連結会計年度に比べ、104億円の減益となりました。増益要因として、為替レート差138億円や諸経費等の減少が19億円ありましたが、国内及び海外における売上構成の悪化などが減益要因となりました。

経常利益は、422億円と前連結会計年度に比べ、46億円の減益となりました。

当期純利益は、投資有価証券等売却益の減少があったものの、固定資産売却益が増加したことなどに加え、前連結会計年度に特別損失として計上した開発中止損失や割増退職金等がなかったことなどにより、319億円と前連結会計年度に比べ、163億円の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資額は596億円であり、その主たる内容は自動車部門における生産、研究開発あるいは販売に関する設備であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	53,372	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
産業機器	1,571	各種発動機生産・販売設備	同上
航空宇宙	4,005	航空機生産設備	同上
その他	649	その他生産設備	同上
合計	59,597		

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却はありません。

3. また上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資金額として自動車に63,877百万円があります。

4. 各セグメントの投資内容は、次のとおりであります。

自動車では、提出会社においては新商品及び合理化等のための生産設備、研究開発設備、販売網の整備・拡充を中心に27,468百万円の設備投資を実施いたしました。また、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいても新商品投入のための生産設備を中心に15,476百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち、トヨタ車受託生産に伴う設備として、8,360百万円を含んでおります。

産業機器では、生産能力の増強のための設備を中心に提出会社においては1,286百万円を、航空宇宙では、新商品のための生産設備を中心に提出会社においては4,005百万円の設備投資を各々実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他		合計
群馬製作所 (群馬県太田市)	自動車	自動車生産設 備（注3）	26,419	60,570	8,954 (6,095) [4]	—	14,511	110,454	8,144 [1,709]
埼玉製作所 (埼玉県北本市)	産業機器	発動機生産設 備（注2）	4,169	4,166	8,327 (143)	—	399	17,061	549 [99]
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	航空宇宙 その他	航空機他生産 設備	5,176	4,279	1,027 (510)	—	3,590	14,072	2,884 [324]
本社 (東京都新宿区)	全社管理業 務	その他設備 (注2・3)	8,431	1,148	25,582 (1,664) [9]	—	780	35,941	640 [96]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他		合計
㈱イチタン (群馬県太田市)	自動車	鍛造品生産設 備	477	1,081	367 (56)	—	92	2,017	176
富士機械㈱ (群馬県前橋市)	自動車	自動車部品生 産設備	552	1,227	402 (46)	—	164	2,345	300 [50]
富士ロビン㈱ (静岡県沼津市)	産業機器	発動機生産設 備	252	180	1,264 (34)	—	248	1,944	176 [62]
輸送機工業㈱ (愛知県半田市)	その他	航空機用部品 他生産設備	1,369	156	45 (95)	—	52	1,622	80 [16]
スバル興産㈱ (東京都新宿区)	その他	その他	12,663	1	15 (73)	—	14,667	27,346	57 [6]
スバルファイナンス㈱ (東京都渋谷区)	自動車	その他	58	5	—	41,495	23	41,581	200
東京スバル㈱ (東京都渋谷区) 他全国32社	自動車	販売設備 (注3)	42,601	12,577	100,859 (840) [726]	—	1,762	157,799	9,370

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
スバル オブ インディ アナオートモーティブ インク (アメリカ・インディア ナ)	自動車	自動車生産設 備	10,113	32,023	1,029 (3,100)	—	37,208	80,373	2,289
スバル オブ アメリカ インク (アメリカ・ニュー ジャージー)	自動車	販売設備	2,003	1	706 (150)	17,979	4,819	25,508	753

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・航空機・建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 貸与中の土地 1,632百万円 (54千㎡)、建物 552百万円を含んでおり、非連結子会社である(株)スバルロジスティクスなどに貸与されております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は5,427百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員には期間従業員・パートタイマー及び派遣社員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、期末時点では個々のプロジェクト毎の設備計画は決定していないため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資について、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	平成19年3月末計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	55,000	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
産業機器	1,000	各種発動機生産・販売設備	同上
航空宇宙	3,300	航空機生産設備	同上
その他	700	産業車両生産設備他	同上
合計	60,000		

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却計画はありません。
3. 上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資予定金額として自動車に70,000百万円があります。さらに、情報インフラ整備等を目的とした無形固定資産に係る投資予定金額として提出会社に3,500百万円があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	842（注）1	836（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	842,000	836,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	498,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 498 資本金組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を

調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,870(注)1	1,866(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,870,000	1,866,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本金組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。

- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年4月1日～平成15年3月31日 (注) 1.	15,321	746,520,881	4	144,454	4	150,766
平成15年4月1日～平成16年3月31日 (注) 1.	36,344,992	782,865,873	9,340	153,795	9,304	160,070
平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注) 2.	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(注) 1. 転換社債の転換による増加

2. 金額表示の単位については、平成16年3月31日までは切捨により、平成16年4月1日からは四捨五入により表示しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	120	61	629	329	16	41,765	42,920	—
所有株式数(単元)	—	237,435	13,987	116,123	226,536	44	186,160	780,285	2,580,873
所有株式数の割合(%)	—	30.43	1.79	14.88	29.04	0.00	23.86	100.00	—

(注) 1. 自己株式64,239,092株は「個人その他」に64,239単元が、また「単元未満株式の状況」に92株がそれぞれ含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ38単元及び778株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	68,000	8.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,651	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,183	3.86
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,133	2.95
デポジタリー ノミニーズ インコーポレーション	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	19,893	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	15,986	2.04
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	13,690	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017	1.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	11,716	1.50
上位10社合計	—	240,632	30.74

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,651千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,183千株

2. ゴールドマン・サックス証券株式会社及び共同保有者(ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントL. P.、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー)は、平成19年1月22日付で提出された大量保有報告書によると平成19年1月15日現在で、30,909,606株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数は、次のとおりであります。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	2,467,000株
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントL. P.	11,438,000株
ゴールドマン・サックス証券株式会社	1,656,000株
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	15,211,666株
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	136,940株

3. 上記のほか、当社が実質保有する自己株式は64,239千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.21%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	(自己保有株式) 普通株式 64,239,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,646,000	715,646	同上
単元未満株式	普通株式 2,580,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	715,646	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ38千株 (議決権の数38個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	新宿区西新宿1-7-2	64,239,000	—	64,239,000	8.21
(相互保有株式) 富士機械株式会社	前橋市岩神町2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	64,239,000	400,000	64,639,000	8.26

(注) 1. 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口) 名義分) に拠出したものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

- ① 新株予約権方式は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結に在任する取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するものに対し付与することを平成14年6月26日の第71期定時株主総会及び平成16年6月25日の第73期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95,024	62,346,188
当期間における取得自己株式	11,268	6,607,568

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	1,586,520	1,066,141,440	—	—
その他 (注)	166,618	87,988,580	11,410	6,186,678
保有自己株式数	64,239,092	—	64,238,950	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数159,000株、処分価額の総額82,926,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数7,618株、処分価額の総額5,062,580円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数10,000株、処分価額の総額5,364,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,410株、処分価額の総額822,678円)であり、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡しはありません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり9円の配当(内中間配当4円50銭)を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式

質権者に対し、会社法第454条第5項の定めるところにより剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月31日 取締役会決議	3,226	4.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	3,234	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	712	668	627	704	747
最低（円）	362	414	462	437	577

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	704	663	617	669	684	660
最低（円）	670	577	579	615	621	603

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		森 郁夫	昭和22年8月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社海外営業本部北米事業部主 管 平成9年6月 当社海外営業本部海外生産推進 部長 平成11年6月 当社海外営業本部海外企画部長 平成13年6月 当社スバル営業本部営業企画部 長兼販売促進部主管 平成14年6月 当社執行役員スバル営業本部欧 州地区本部長兼アジア・大洋州 地区本部長 平成16年6月 当社執行役員スバル部品用品本 部長 平成17年4月 当社常務執行役員スバル海外営 業本部長 平成18年6月 当社専務執行役員スバル海外営 業本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	21
代表取締役 取締役副社 長		小 松 熙	昭和20年5月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社技術本部パワーユニット研 究実験第二部長 平成9年11月 当社スバル開発本部設計品質管 理部長 平成11年6月 当社執行役員品質保証本部副本 部長兼品質企画部長 平成13年6月 当社常務執行役員スバル技術本 部副本部長 平成15年6月 当社専務執行役員産業機器カン パニープレジデント 平成17年4月 当社専務執行役員スバル製造本 部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員スバ ル製造本部長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成18年6月 当社代表取締役副社長（現）	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行役員	高木 俊輔	昭和21年10月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社経理部副部長 平成6年4月 当社総合企画部主管 平成11年6月 当社執行役員総務部長兼不動産開発部長 平成12年4月 当社執行役員人事部長兼総務部長兼不動産開発部長 平成13年6月 当社常務執行役員財務管理部長 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員戦略本部長 平成17年6月 当社代表取締役兼専務執行役員戦略本部長 平成18年6月 当社代表取締役兼専務執行役員(現)	(注) 3	30
取締役	専務執行役員	及川 博之	昭和21年7月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 当社群馬製作所第一製造部長 平成9年12月 当社群馬製作所第二製造部長 平成11年4月 当社群馬製作所工務部長 平成11年6月 当社群馬製作所副所長 平成13年6月 当社執行役員製造本部副本部長兼群馬製作所所長 平成14年6月 当社常務執行役員スバル製造本部長兼群馬製作所所長 平成15年6月 当社常務執行役員スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長 平成18年6月 当社専務執行役員スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長 平成19年4月 当社取締役兼専務執行役員スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク会長(現)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	松尾 則久	昭和23年2月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年6月 当社宇都宮製作所技術計画室長 平成7年4月 当社宇都宮製作所第3技術部主管（小型無人機設計） 平成10年7月 当社航空宇宙事業本部主管 平成10年10月 当社航空宇宙事業本部航空機第一部長 平成13年6月 当社執行役員航空宇宙事業本部副本部長（防衛事業） 平成14年6月 当社執行役員航空宇宙カンパニーヴァイス・プレジデント兼富士エアロスペーステクノロジー（株）社長 平成15年6月 当社常務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント 平成18年6月 当社専務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント（現）	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	奥原 一成	昭和23年1月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年6月 当社国内営業本部営業部（中国・四国・九州）地区担当部長 平成6年4月 当社国内営業本部営業第四部長 平成9年6月 当社国内営業本部営業第二部長 平成10年6月 当社国内営業本部営業企画部長 平成13年6月 当社執行役員スバル営業本部日本地区副本部長兼スバル部品用品本部長兼お客様サービスセンター長 平成14年7月 当社執行役員スバル営業本部日本地区副本部長兼販売支援部長 平成15年6月 当社常務執行役員スバル日本営業本部長兼マーケティング本部長 平成17年4月 当社常務執行役員人事部長 平成17年6月 当社常務執行役員人事部長兼スバルシステムサービス（株）社長 平成18年6月 当社専務執行役員人事部長兼スバルシステムサービス（株）社長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員人事部長兼スバルシステムサービス（株）社長 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員人事部長（現）	(注) 3	17
取締役	専務執行役員	鷲頭 正一	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社技術本部シャシー設計部長 平成7年7月 当社スバル開発本部シャシー設計部長 平成11年6月 当社スバル開発本部設計品質管理部長 平成12年4月 当社スバル技術本部技術管理部長 平成13年6月 当社執行役員品質保証本部副本部長 平成15年6月 当社常務執行役員スバル技術本部長 平成18年6月 当社専務執行役員スバル技術本部長 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員（現）	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	長門 正貢	昭和23年11月18日生	昭和47年4月 株式会社日本興行銀行入行 昭和49年9月 Fletcher School of Law and Diplomacyへ留学 昭和54年3月 同行ヒューストン駐在員事務所 昭和58年3月 同行営業第五部（エネルギー関連） 昭和62年3月 A. G. ランストン出向（日本興業銀行子会社） 平成3年6月 同行業務部 平成5年2月 同行国際営業第二部（商社関連） 平成9年3月 同行バンコック支店長 平成12年6月 同行執行役員営業第二部長（自動車、電機関連） 平成13年6月 同行常務執行役員調査本部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成15年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員米州地域統括役員 平成18年3月 同行常務執行役員退任 平成18年6月 当社専務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員スバル海外第二営業本部長 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員スバル海外第二営業本部長（現）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		街風 武雄	昭和17年4月16日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年11月 当社関連企業部長 平成2年1月 当社総合企画部主管 平成5年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成11年6月 当社常務執行役員経理部長兼監査部長 平成12年4月 当社常務執行役員車両環境事業本部長 平成14年6月 当社常務執行役員グループ経営企画部門(3カンパニー・3事業部担当)車両事業部長 平成15年4月 当社常務執行役員グループ経営企画部門(3カンパニー・伊勢崎事業所・ハウス事業部担当) 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	18
常勤監査役		谷代 正毅	昭和18年12月11日生	昭和42年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和63年4月 同行国際業務部参事役 平成5年6月 同行ロスアンゼルス支店長 平成8年6月 同行常任監査役 平成11年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ユーシーカード株式会社取締役副社長 平成16年6月 ユーシーカード株式会社取締役副社長退任 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	10
常勤監査役		石丸 雍二	昭和22年11月29日生	昭和45年4月 通商産業省入省 平成7年4月 通商産業省大臣官房審議官 平成8年8月 同省通商政策局国際経済部長 平成9年7月 特許庁総務部長 平成10年7月 国民金融公庫(現 国民生活金融公庫) 理事 平成12年7月 当社顧問 平成12年10月 当社執行役員海外営業本部副本部長 平成13年6月 当社執行役員スバル営業本部アジア大洋州地区本部長 平成14年5月 当社執行役員法務部長 平成15年6月 当社常務執行役員法務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田代 守彦	昭和13年4月16日生	昭和36年4月 東洋棉花株式会社(株式会社トーマン) 入社 平成2年10月 株式会社トーマン電子情報機器本部長 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成12年4月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役社長退任 平成16年6月 当社監査役(現)	(注) 5	—
計						208

- (注) 1. 常勤監査役谷代正毅及び監査役田代守彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、グループ経営の意思決定と監督機能の強化を目的とした取締役会の活性化を図るとともに、業務執行の責任の明確化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務している6名のほか、下記の20名であります。

近藤 潤	常務執行役員、戦略本部長兼スバル原価企画管理本部長
石原 卓	常務執行役員、スバル購買本部長
星 恒憲	常務執行役員、産業機器カンパニープレジデント
蓮沼 愛雄	常務執行役員、スバルグローバルマーケティング本部長
武藤 直人	常務執行役員、スバル商品企画本部長
吉永 泰之	常務執行役員、スバル国内営業本部長
馬淵 晃	常務執行役員、スバル技術本部長
芹澤 洋一	執行役員、スバル部品用品本部長
清水 一良	執行役員、スバル品質保証本部長
鴨川 珠樹	執行役員、スバル製造本部長兼群馬製作所長
木村 正一	執行役員、スバル国内営業本部副本部長
池田 智彦	執行役員、スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク会長兼社長
日月 丈志	執行役員、スバル商品企画本部副本部長兼上級プロジェクトゼネラルマネージャー
永野 尚	執行役員、航空宇宙カンパニーヴァイス・プレジデント
高橋 充	執行役員、財務管理部長
野村 元清	執行役員、スバル購買本部副本部長兼スバル原価企画管理本部副本部長兼スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク副社長
宮脇 基寿	執行役員、スバル技術本部副本部長兼スバル技術研究所長
笠井 雅博	執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長
荒井 直人	執行役員、エコテクノロジーカンパニープレジデント兼企画管理部長
上野 康男	執行役員、スバルカスタマーセンター長兼スバルアカデミー園長兼お客様第一推進部長

3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にも満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

経営と執行の機能を明確にし、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を目指しております。そして、監査体制を充実することにより、適切な経営と業務執行を確保するとともに、コンプライアンスやリスク管理体制の向上を図っております。

また、経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会において、重要な業務執行の決定や監督及び監査を行っております。取締役会は取締役8名により構成され、業務に関する意思決定の迅速化と効率化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、社外監査役を2名おくことで経営の監視を客観的に行っております。

業務執行体制については、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略及び重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。

さらに平成15年6月より、激しい経営環境の変化に機動的に対応するために、執行役員の任期を2年から1年に短縮しております。また、平成16年6月には、取締役会の決議に基づき、役員候補者の選定を行う役員指名会議と、同じく役員の報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置し、経営の透明性の向上を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、内部監査の組織として監査部8名を設置しており、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務遂行について計画的に業務監査を実施しております。年度はじめに内部監査年度計画と監査役会方針との事前調整を行い、監査役に対して監査部は全ての内部監査結果の報告、月次単位での内部監査活動状況の報告及び意見交換等を行い、連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫、森本泰行及び野村哲明の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

(5) 社外監査役との関係

当社社外監査役谷代正毅、田代守彦の各氏と当社との利害関係はありません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各事業の横串機能を担う戦略本部を中心とした全社共通部門が各部門、カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っております。

また、監査部が各部門及びグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。

さらに、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

まず、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織し、さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画的に実施しており、社内刊行物などを通じて随時、コンプライアンス啓発を行っております。

平成17年10月には、社団法人日本経済団体連合会が提唱する「企業倫理月間」に呼応して同月を全社コンプライアンス月間とし、全役職員向けにコンプライアンス委員長メッセージを発信するとともに、各種講演会等の実施により、コンプライアンスの浸透、定着を図っております。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	627百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	95百万円 (41百万円)
合計	12名	722百万円

- (注) 1. 取締役及び監査役の各報酬等の額には、年額報酬として支給し、又は支給予定の金額に加えて、退任時に支給する予定の退職慰労金の額が含まれております。
2. 退任取締役に対する退職慰労金及び役員退職慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給される退職慰労金には、第76期の事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）に係るもの以外の報酬等も含まれております。
3. 注1及び注2のほか、第76期においては、第75期の事業年度に係る報酬等（賞与）として、取締役4名に対して合計38百万円、監査役3名に対して合計7百万円が、それぞれ支給されております。
4. 注1、注2及び注3のほか、第76期においては、平成18年6月16日付及び同年6月27日付で退任した取締役2名、同年6月27日付で退任した監査役1名に対して、報酬等（退職慰労金を含む。）として総額129百万円を支給しております。

(8) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、会社法監査及び証券取引法監査等であり、その報酬の額は51百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務であり、その報酬の額は15百万円であります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定するいずれか高い額としております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		65,524		52,406	
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※9	104,972		99,290	
3. 有価証券		37,444		32,017	
4. たな卸資産		216,396		224,919	
5. 繰延税金資産		32,992		27,072	
6. 短期貸付金		118,414		101,184	
7. その他		45,604		59,501	
8. 貸倒引当金		△2,163		△1,713	
流動資産合計		619,183	45.9	594,676	45.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1 ※5	128,727		129,280	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	184,582		122,828	
(3) 土地	※1 ※12	172,338		174,835	
(4) 建設仮勘定		7,396		18,335	
(5) リース資産		—		59,896	
(6) その他	※1	62,930		45,410	
有形固定資産合計		555,973	41.2	550,584	41.8
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		19,092	
(2) 営業権		18,873		—	
(3) その他	※4	19,338		16,100	
無形固定資産合計		38,211	2.9	35,192	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	80,316		85,819	
(2) 長期貸付金		8,141		3,696	
(3) 繰延税金資産		23,612		20,825	
(4) その他	※3	25,312		28,472	
(5) 貸倒引当金		△2,348		△3,223	
投資その他の資産合計		135,033	10.0	135,589	10.3
固定資産合計		729,217	54.1	721,365	54.8
資産合計		1,348,400	100.0	1,316,041	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※9	211,412		190,394	
2. 短期借入金	※1	195,507		172,454	
3. コマーシャルペーパー		8,000		11,000	
4. 一年内償還社債		20,500		10,000	
5. 未払法人税等		11,472		4,572	
6. 未払費用		61,744		55,789	
7. 賞与引当金		15,427		15,247	
8. 製品保証引当金		23,496		23,934	
9. その他		80,555		80,277	
流動負債合計		628,113	46.6	563,667	42.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		80,000		90,000	
2. 長期借入金	※1	70,072		60,400	
3. 土地再評価に係る繰延 税金負債	※12	703		703	
4. 退職給付引当金		52,322		45,516	
5. 役員退職慰労引当金		971		987	
6. 債務保証損失引当金		—		745	
7. 連結調整勘定		2,995		—	
8. 負ののれん		—		821	
9. その他	※1	45,438		57,499	
固定負債合計		252,501	18.7	256,671	19.5
負債合計		880,614	65.3	820,338	62.3
少数株主持分					
少数株主持分		2,264	0.2	—	—
資本の部					
I 資本金	※13	153,795	11.4	—	—
II 資本剰余金		160,071	11.9	—	—
III 利益剰余金		189,996	14.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※12	290	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額 金		21,145	1.6	—	—
VI 為替換算調整勘定		△18,230	△1.4	—	—
VII 自己株式	※14	△41,545	△3.1	—	—
資本合計		465,522	34.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,348,400	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	153,795	11.7
2. 資本剰余金		—	—	160,104	12.2
3. 利益剰余金		—	—	214,831	16.3
4. 自己株式		—	—	△40,511	△3.1
株主資本合計		—	—	488,219	37.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	22,182	1.7
2. 土地再評価差額金	※12	—	—	290	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△16,687	△1.2
評価・換算差額等合計		—	—	5,785	0.5
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	1,699	0.1
純資産合計		—	—	495,703	37.7
負債純資産合計		—	—	1,316,041	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,476,368	100.0		1,494,817	100.0
II 売上原価	※2		1,125,293	76.2		1,142,674	76.4
売上総利益			351,075	23.8		352,143	23.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		292,736	19.8		304,237	20.4
営業利益			58,339	4.0		47,906	3.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,344			2,682		
2. 受取配当金		1,077			1,182		
3. 不動産賃貸料		986			1,035		
4. 負ののれん償却額		—			2,175		
5. 連結調整勘定償却額		3,296			—		
6. デリバティブ評価益		513			4,268		
7. 持分法による投資利益		1,446			1,549		
8. その他		2,694	12,356	0.8	4,914	17,805	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,181			4,017		
2. 為替差損		10,597			11,906		
3. デリバティブ評価損		2,983			72		
4. その他		7,166	23,927	1.6	7,501	23,496	1.6
経常利益			46,768	3.2		42,215	2.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	3,872			6,673		
2. 投資有価証券等売却益		5,274			58		
3. 前期損益修正益	※4	—			1,451		
4. 厚生年金基金代行返上益		—			2,423		
5. その他		107	9,253	0.6	104	10,709	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VII 特別損失						
1. 固定資産売却・除却損	※5	4,273		4,774		
2. 投資有価証券等売却損		2,253		18		
3. 投資有価証券等評価損		—		335		
4. 減損損失	※6	4,064		550		
5. 債務保証損失引当金繰入額		—		745		
6. 関係会社整理損	※7	—		913		
7. 割増退職金等		7,991		—		
8. 開発中止損失	※8	7,094		—		
9. その他	※9	1,672	27,347	—	7,335	
税金等調整前当期純利益			28,674	1.9	45,589	3.0
法人税、住民税及び事業税		13,231		7,231		
法人税等調整額		△303	12,928	0.8	6,411	13,642
少数株主利益			(減算)135	0.0	(減算)48	0.0
当期純利益			15,611	1.1	31,899	2.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			160,071
II 資本剰余金期末残高			160,071
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			178,022
II 利益剰余金増加高			
1. 新規持分法適用に伴う 増加高		3,466	
2. 当期純利益		15,611	
3. その他	※1	31	19,108
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		7,015	
2. 役員賞与		111	
3. 自己株式処分差損		8	7,134
IV 利益剰余金期末残高			189,996

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	153,795	160,071	189,996	△41,545	462,317
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△6,452	—	△6,452
役員賞与(注)	—	—	△107	—	△107
当期純利益	—	—	31,899	—	31,899
自己株式の取得	—	—	—	△71	△71
自己株式の処分	—	33	—	1,105	1,138
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	1,038	—	1,038
在外連結子会社の会計基準変更 に伴う変動額	—	—	△1,513	—	△1,513
その他	—	—	△30	—	△30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	33	24,835	1,034	25,902
平成19年3月31日 残高 (百万円)	153,795	160,104	214,831	△40,511	488,219

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,145	290	△18,230	3,205	2,264	467,786
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△6,452
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△107
当期純利益	—	—	—	—	—	31,899
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△71
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,138
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	△18	△18	—	1,020
在外連結子会社の会計基準変更 に伴う変動額	—	—	—	—	—	△1,513
その他	—	—	—	—	—	△30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,037	—	1,561	2,598	△565	2,033
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,037	—	1,543	2,580	△565	27,917
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,182	290	△16,687	5,785	1,699	495,703

(注) 剰余金の配当のうち3,226百万円と役員賞与107百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		28,674	45,589
減価償却費		80,073	81,454
貸倒引当金の増加額		542	425
製品保証引当金の増加額		1,040	284
退職給付引当金の減少額		△6,859	△6,790
債務保証損失引当金の増加額		—	745
受取利息及び受取配当金		△3,421	△3,864
負ののれん償却額		—	△2,175
連結調整勘定償却額		△3,296	—
デリバティブ評価益		△513	△4,268
持分法による投資利益		△1,446	△1,549
支払利息		3,181	4,017
デリバティブ評価損		2,983	72
固定資産売却益		△3,872	△6,673
投資有価証券等売却益		△5,274	△58
前期損益修正益		—	△1,451
固定資産売却・除却損		4,273	4,774
投資有価証券等売却損		2,253	18
投資有価証券等評価損		—	335
減損損失		4,064	550
割増退職金等		7,991	—
開発中止損失		7,094	—
売上債権の減少額		13,893	6,392
たな卸資産の増加額		△9,944	△12,787
仕入債務の増加額 (△減少額)		16,555	△20,520
預り金の増加額 (△減少額)		23,964	△825
その他		△7,371	△2,806
小計		154,584	80,889

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		3,126	4,334
利息の支払額		△2,920	△3,945
割増退職金等支払額		△7,991	—
法人税等支払額		△9,201	△15,555
役員賞与支払額		△113	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,485	65,616
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△9,489	△3,517
有価証券の売却による収入		21,908	8,472
有形固定資産の取得による支出		△120,875	△57,388
有形固定資産の売却による収入		38,115	7,571
リース資産の取得による支出		—	△64,100
リース資産の売却による収入		—	52,112
無形固定資産の取得による支出		△5,127	△3,100
投資有価証券の取得による支出		△9,063	△16,599
投資有価証券の売却による収入		13,092	11,430
貸付による支出		△124,989	△114,761
貸付金の回収による収入		127,450	138,280
子会社株式の価額調整による支出	※2	△7,087	—
その他		290	△1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,775	△43,428

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△4,538	△30,169
コマーシャルペーパー の純増減額		△14,000	3,000
長期借入れによる収入		15,301	1,700
長期借入金返済による 支出		△28,996	△3,848
社債発行による収入		—	20,000
社債償還による支出		△10,300	△20,500
自己株式の取得による 支出		△39,352	△62
自己株式の売却による 収入		30	224
配当金の支払額		△7,015	△6,452
その他		△15	△102
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△88,885	△36,209
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		7,856	756
Ⅴ 現金及び現金同等物の減 少額		△19,319	△13,265
Ⅵ 現金及び現金同等物期首 残高		131,685	112,366
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う減 少額		—	△41
Ⅷ 現金及び現金同等物期末 残高	※1	112,366	99,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は68社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。 富士ロビン株式会社 株式会社イチタン 輸送機工業株式会社 富士機械株式会社 東京スバル株式会社 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク スバル オブ アメリカ インク また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおり であります。 ロビン アメリカ インク 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並び に利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模で あり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は以下の11社であります。 子会社 スバル用品株式会社 スバルシステムサービス株式会社 スバルテクニカインターナショナル株式 会社 ロビン アメリカ インク 他6社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流センター 持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとお りであります。 子会社 ロビン ヨーロッパ GMBH 株式会社ロビンサービス 関連会社 大利根倉庫株式会社 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいた め、持分法を適用せず原価法により評価しておりま す。 また、スバルテクニカインターナショナル株式会社 及びロビン アメリカ インク他4社は重要性が増し たため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含め ております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は61社であり、主要な連結子会社の社名 は、以下のとおりであります。 富士ロビン株式会社 株式会社イチタン スバルファイナンス株式会社 富士機械株式会社 東京スバル株式会社 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク スバル オブ アメリカ インク なお、スバル販売特約店（北海道等5地区）10社 を5社に統合したこと及び、和歌山スバル自動車株 式会社から大阪スバル株式会社へ事業譲渡したこと により、和歌山スバル自動車株式会社の連結財務諸 表における重要性が低下したため連結の範囲から除 いたこと等から、連結子会社が減少しております。 また非連結子会社のうち主要なものは以下のとお りであります。 ロビン アメリカ インク 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並 びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模 であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲から除いておりま す。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は以下の18社であります。 子会社 スバル用品株式会社 スバルシステムサービス株式会社 スバルテクニカインターナショナル株式 会社 ロビン アメリカ インク 株式会社ロビンサービス フジ特車株式会社 ロビン ヨーロッパ GMBH 他10社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流センター 持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとお りであります。 子会社 富士重工産機販売株式会社 関連会社 大利根倉庫株式会社 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいた め、持分法を適用せず原価法により評価しておりま す。 また、株式会社ロビンサービス及びフジ特車株式 会社、ロビン ヨーロッパ GMBH他4社は重要性が 増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に 含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結した子会社の決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日であります。 在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行ったうえ連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）であります。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ) デリバティブ……時価法であります。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>製品…主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>その他のたな卸資産…主として先入先出法による原価法であります。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ……同左</p> <p>(ハ) たな卸資産……同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～12年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	2～11年								
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	2～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。 ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 投資評価引当金…時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。 (ハ) 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ニ) 製品保証引当金…販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金…同左 (ロ) _____ (ハ) 賞与引当金…同左 (ニ) 製品保証引当金…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ホ) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(ト) _____</p> <p>⑤ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事(工期1年超かつ請負金額1件50億円以上)については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>⑦ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(ト) 債務保証損失引当金…債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>⑤ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 売上高の計上基準 同左</p> <p>⑦ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>⑧ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税については税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までが3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>⑧ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、米国連結子会社ののれんの内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません なお、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した負ののれんについては、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	借入金				

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,263百万円減少しております。(米国子会社における減損損失が801百万円発生しているため、連結損益計算書の減損損失は4,064百万円となっております。) セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載のとおりであります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は494,004百万円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」(前連結会計年度3百万円)、及び特別損失「その他」に含めていた「投資有価証券等売却損」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」(前連結会計年度3百万円)及び「預り金の増加額」(前連結会計年度150百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで有形固定資産の「機械装置及び運搬具」及び「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に含まれるリース資産は56,766百万円、及び「その他」に含まれるリース資産は7,485百万円であります。 前連結会計年度において「営業権」と掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。また、「連結調整勘定」と掲記していたものは、「負ののれん」と表示しております。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業外収益「連結調整勘定償却額」と掲記していたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等評価損」は当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる投資有価証券等評価損は16百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度にて「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等評価損」は重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる投資有価証券評価損は16百万円であります。 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示しておりました「リース資産の取得による支出」及び「リース資産の売却による収入」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」に含まれるリース資産の取得による支出は△59,933百万円、「有形固定資産売却による収入」に含まれるリース資産の売却による収入は34,499百万円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結調整勘定償却(貸方)の償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクのいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。</p> <p>連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしておりましたが、当連結会計年度において、いすゞ自動車株式会社との間で、「合弁解消と生産委託契約」(平成14年12月20日締結)に定める実費精算を実行したことにより、連結調整勘定の一部取り崩しを行ったことに伴い、償却スケジュールの一部見直しを行いました。</p> <p>この結果、当連結会計年度末における連結調整勘定(貸方)の残高は1,949百万円となり、翌連結会計年度に全額償却を予定しております。</p> <p>なお、この実費精算により、当連結会計年度において、連結調整勘定(貸方)が7,087百万円減少し、連結調整勘定償却額(営業外収益)が1,221百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(負ののれんの償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクのいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、負ののれんが発生しております。</p> <p>負ののれんについては、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしておりましたが、前連結会計年度において、いすゞ自動車株式会社との間で、「合弁解消と生産委託契約」(平成14年12月20日締結)に定める実費精算を実行したことにより、負ののれんの一部取り崩しを行ったことに伴い、償却スケジュールの一部見直しを行いました。</p> <p>この結果、前連結会計年度末における負ののれんの残高は1,949百万円となり、当連結会計年度に全額償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>一部の連結子会社が加入している東京スバル厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、現在は過去分返上の手続を進めています。</p> <p>当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,400百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に来期以降計上される特別利益の見込額は約2,300百万円であります。</p>	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>一部の連結子会社が加入している東京スバル厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月28日に厚生労働大臣による将来分支給義務免除の許可に続き、平成18年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、現在は過去分返上の手続を進めています。</p> <p>当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,294百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合の差額2,423百万円を、厚生年金基金代行返上益として当連結会計年度に計上しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>①担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,318 〃 (10,879 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,021 〃 (16,012 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,548 〃 (1,493 〃)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">180 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,358百万円 (28,384 〃)</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,934百万円 (2,112 〃)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,625 〃 (7,230 〃)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,104 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,663百万円 (9,342 〃)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 686,418百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,353百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> </table> <p>※4 無形固定資産(その他)のうち、連結調整勘定 55百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">23,833百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">12,674 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,944 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41,451百万円</td> </tr> </table> <p>7 _____</p>	受取手形及び売掛金	291百万円	建物及び構築物	31,318 〃 (10,879 〃)	機械装置及び運搬具	16,021 〃 (16,012 〃)	土地	41,548 〃 (1,493 〃)	その他の固定資産	180 〃	合計	89,358百万円 (28,384 〃)	短期借入金	45,934百万円 (2,112 〃)	長期借入金	11,625 〃 (7,230 〃)	その他(固定負債)	2,104 〃	合計	59,663百万円 (9,342 〃)	投資有価証券(株式)	10,353百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,179百万円	従業員	23,833百万円	スバル カナダ インクの取引先	12,674 〃	その他	4,944 〃	計	41,451百万円	<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>①担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,513 〃 (1,108 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38 〃 (38 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,617 〃 (1,011 〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,300百万円 (2,157 〃)</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,041百万円 (3,741 〃)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,921 〃 (7,134 〃)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,060 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,022百万円 (10,875 〃)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 730,424百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,470百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 建物の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額172百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>6 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">23,521百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">10,413 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,026 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,960百万円</td> </tr> </table> <p>7 輸出手形割引高 4,926百万円</p>	受取手形及び売掛金	132百万円	建物及び構築物	20,513 〃 (1,108 〃)	機械装置及び運搬具	38 〃 (38 〃)	土地	36,617 〃 (1,011 〃)	合計	57,300百万円 (2,157 〃)	短期借入金	47,041百万円 (3,741 〃)	長期借入金	11,921 〃 (7,134 〃)	その他(固定負債)	2,060 〃	合計	61,022百万円 (10,875 〃)	投資有価証券(株式)	13,470百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,666百万円	従業員	23,521百万円	スバル カナダ インクの取引先	10,413 〃	その他	6,026 〃	計	39,960百万円
受取手形及び売掛金	291百万円																																																														
建物及び構築物	31,318 〃 (10,879 〃)																																																														
機械装置及び運搬具	16,021 〃 (16,012 〃)																																																														
土地	41,548 〃 (1,493 〃)																																																														
その他の固定資産	180 〃																																																														
合計	89,358百万円 (28,384 〃)																																																														
短期借入金	45,934百万円 (2,112 〃)																																																														
長期借入金	11,625 〃 (7,230 〃)																																																														
その他(固定負債)	2,104 〃																																																														
合計	59,663百万円 (9,342 〃)																																																														
投資有価証券(株式)	10,353百万円																																																														
投資その他の資産 その他(出資金)	1,179百万円																																																														
従業員	23,833百万円																																																														
スバル カナダ インクの取引先	12,674 〃																																																														
その他	4,944 〃																																																														
計	41,451百万円																																																														
受取手形及び売掛金	132百万円																																																														
建物及び構築物	20,513 〃 (1,108 〃)																																																														
機械装置及び運搬具	38 〃 (38 〃)																																																														
土地	36,617 〃 (1,011 〃)																																																														
合計	57,300百万円 (2,157 〃)																																																														
短期借入金	47,041百万円 (3,741 〃)																																																														
長期借入金	11,921 〃 (7,134 〃)																																																														
その他(固定負債)	2,060 〃																																																														
合計	61,022百万円 (10,875 〃)																																																														
投資有価証券(株式)	13,470百万円																																																														
投資その他の資産 その他(出資金)	1,666百万円																																																														
従業員	23,521百万円																																																														
スバル カナダ インクの取引先	10,413 〃																																																														
その他	6,026 〃																																																														
計	39,960百万円																																																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
8 特別目的会社に対する譲渡資産残高（航空宇宙事業の売上債権） 18,174百万円	8 特別目的会社に対する譲渡資産残高（自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権） 50,278百万円
※9 _____	※9 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 787百万円 支払手形 251 〃
10 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 14,310百万円 貸出実行残高 2,788 〃 差引額 11,522百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。	10 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 10,910百万円 貸出実行残高 2,312 〃 差引額 8,598百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。
11 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総借入枠 81,174百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 81,174百万円	11 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総借入枠 82,599百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 82,599百万円
※12 当社の一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 463百万円	※12 当社の一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 483百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※13 当社の発行済株式総数は、普通株式782,865,873株であります。	※13 _____
※14 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式66,193,286株であります。	※14 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">48,421百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,589 "</td> </tr> <tr> <td>3. 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">45,823 "</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">38,827 "</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">45,809 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">46,893百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,704百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,309 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273百万円</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	48,421百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,589 "	3. 広告宣伝費	45,823 "	4. 販売奨励金	38,827 "	5. 研究開発費	45,809 "		46,893百万円	土地	3,615百万円	その他	257 "	計	3,872百万円	建物及び構築物	2,704百万円	機械装置及び運搬具	1,309 "	その他	260 "	計	4,273百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">47,210百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,302 "</td> </tr> <tr> <td>3. 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">49,342 "</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">48,606 "</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">49,552 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">50,709百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,371百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,673百万円</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正益 前連結会計年度に特別損失に計上した「開発中止損失(新型車共同開発)」の見込額が確定したことによる戻入益であります。</p> <p>※5 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,912 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">932 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,774百万円</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	47,210百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,302 "	3. 広告宣伝費	49,342 "	4. 販売奨励金	48,606 "	5. 研究開発費	49,552 "		50,709百万円	土地	6,371百万円	その他	302 "	計	6,673百万円	建物及び構築物	1,614百万円	機械装置及び運搬具	1,912 "	土地	932 "	その他	316 "	計	4,774百万円
1. 給料及び賞与手当	48,421百万円																																																						
2. 賞与引当金繰入額	6,589 "																																																						
3. 広告宣伝費	45,823 "																																																						
4. 販売奨励金	38,827 "																																																						
5. 研究開発費	45,809 "																																																						
	46,893百万円																																																						
土地	3,615百万円																																																						
その他	257 "																																																						
計	3,872百万円																																																						
建物及び構築物	2,704百万円																																																						
機械装置及び運搬具	1,309 "																																																						
その他	260 "																																																						
計	4,273百万円																																																						
1. 給料及び賞与手当	47,210百万円																																																						
2. 賞与引当金繰入額	6,302 "																																																						
3. 広告宣伝費	49,342 "																																																						
4. 販売奨励金	48,606 "																																																						
5. 研究開発費	49,552 "																																																						
	50,709百万円																																																						
土地	6,371百万円																																																						
その他	302 "																																																						
計	6,673百万円																																																						
建物及び構築物	1,614百万円																																																						
機械装置及び運搬具	1,912 "																																																						
土地	932 "																																																						
その他	316 "																																																						
計	4,774百万円																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>															
<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="178 366 782 751"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>米国</td> <td>構築物 機械装置</td> </tr> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>和歌山県 他 3件</td> <td>建物及び構築物 機械装置、土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>群馬県</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>北海道 他 3件</td> <td>土地 建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した米国子会社の製造設備は製品毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（4,064百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,672百万円、機械装置782百万円、土地他1,610百万円であります。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.4%で割引いて算定しております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 特別損失の「開発中止損失」の内容は、以下の2つであります。</p> <p>①新型車共同開発 米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サブオートモビル社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失見込額3,633百万円を計上したものであります。なお、他の車種への転用等を検討したことにより、当中間連結会計期間より1,980百万円減少しております。</p>	用途	場所	種類	製造設備	米国	構築物 機械装置	販売店の事業用資産	和歌山県 他 3件	建物及び構築物 機械装置、土地	賃貸事業用不動産	群馬県	建物	遊休不動産	北海道 他 3件	土地 建物及び構築物他	<p>※6 _____</p> <p>※7 関係会社整理損 ジャトコ株式会社との合弁事業である富士AT株式会社を解消することに伴い発生する損失額913百万円を計上したものであります。</p> <p>※8 _____</p>
用途	場所	種類														
製造設備	米国	構築物 機械装置														
販売店の事業用資産	和歌山県 他 3件	建物及び構築物 機械装置、土地														
賃貸事業用不動産	群馬県	建物														
遊休不動産	北海道 他 3件	土地 建物及び構築物他														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②新システム開発</p> <p>受注から納品までの一連の業務プロセスを支援するシステムの構築を始めておりましたが、当初計画どおりの費用対効果が得られないと判断したことにより、開発を中止することを決定いたしました。これに伴い発生する損失額3,461百万円を計上したものであります。</p> <p>※9 特別損失の「その他」1,672百万円のうち1,656百万円は、連結子会社である輸送機工業株式会社の工場の一部閉鎖に伴い発生した土壌改良費用であります。</p>	<p>※9</p> <p>—————</p>

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 利益剰余金増加高の「その他」は、主に米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」であります。</p>

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式(注)1,2	66,193,286	198,944	1,753,138	64,639,092
合計	66,193,286	198,944	1,753,138	64,639,092

(注) 1. 自己株式の増加株式数198,944株は、単元未満株式の買取による増加及び、富士機械株式会社の完全子会社化による増加であります。

2. 自己株式の減少株式数1,753,138株は、主に富士機械株式会社の完全子会社化のために株式交換を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,226	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	3,226	4.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,234	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th style="text-align: center;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">65,524百万円</td> <td style="text-align: right;">65,447百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,444 "</td> <td style="text-align: right;">33,681 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">118,414 "</td> <td style="text-align: right;">13,238 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,366百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	65,524百万円	65,447百万円	有価証券	37,444 "	33,681 "	短期貸付金	118,414 "	13,238 "	現金及び現金同等物	112,366百万円		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th style="text-align: center;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">52,406百万円</td> <td style="text-align: right;">52,338百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,017 "</td> <td style="text-align: right;">29,658 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">101,184 "</td> <td style="text-align: right;">17,064 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,060百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	52,406百万円	52,338百万円	有価証券	32,017 "	29,658 "	短期貸付金	101,184 "	17,064 "	現金及び現金同等物	99,060百万円	
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	65,524百万円	65,447百万円																													
有価証券	37,444 "	33,681 "																													
短期貸付金	118,414 "	13,238 "																													
現金及び現金同等物	112,366百万円																														
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	52,406百万円	52,338百万円																													
有価証券	32,017 "	29,658 "																													
短期貸付金	101,184 "	17,064 "																													
現金及び現金同等物	99,060百万円																														
<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の価額調整による支出」は、追加情報に記載のとおり、いすゞ自動車株式会社との間で締結した「合弁解消と生産委託契約」に基づき、実費精算を行ったことにより、同社より譲り受けた株式の価額について、調整したことによる支出であります。</p>	<p>※2</p>																														
<p>3. _____</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は平成18年10月1日に株式交換を行い、連結子会社である富士機械株式会社を完全子会社としました。この株式交換によりのれんが307百万円発生し、自己株式は1,000百万円減少しております。</p>																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,208	486	722	機械装置及び運搬具	1,195	589	606
有形固定資産その他	2,284	1,078	1,206	有形固定資産その他	2,230	1,200	1,030
無形固定資産その他	35	22	13	無形固定資産その他	55	26	29
合計	3,527	1,586	1,941	合計	3,480	1,815	1,665
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		540百万円		1年以内		536百万円	
1年超		1,491 "		1年超		1,222 "	
合計		2,031百万円		合計		1,758百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料		623百万円		① 支払リース料		616百万円	
② 減価償却費相当額		578 "		② 減価償却費相当額		565 "	
③ 支払利息相当額		51 "		③ 支払利息相当額		47 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
[貸主側]				[貸主側]			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及 び運搬具	22,541	10,744	11,797	機械装置及 び運搬具	22,016	10,795	11,221
有形固定資 産その他	9,202	6,134	3,068	有形固定資 産その他	8,811	6,612	2,199
無形固定資 産その他	1,970	1,001	969	無形固定資 産その他	1,938	1,256	682
合計	33,713	17,879	15,834	合計	32,765	18,663	14,102
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,966百万円	1年以内			6,524百万円
1年超			11,487 "	1年超			9,888 "
合計			18,453百万円	合計			16,412百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			9,357百万円	受取リース料			8,844百万円
減価償却費			7,109 "	減価償却費			6,635 "
受取利息相当額			1,231 "	受取利息相当額			937 "
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
[借主側]				[借主側]			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			834百万円	1年以内			888百万円
1年超			3,523 "	1年超			3,252 "
合計			4,357百万円	合計			4,140百万円
[貸主側]				[貸主側]			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			4,904百万円	1年以内			5,028百万円
1年超			4,261 "	1年超			3,947 "
合計			9,165百万円	合計			8,975百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	20,162	55,671	35,509
② 債券			
その他	35	344	309
小計	20,197	56,015	35,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	223	196	△27
② 債券			
国債・地方債等	11,297	11,154	△143
社債	3,632	3,572	△60
③ その他	1,335	1,314	△21
小計	16,487	16,236	△251
合計	36,684	72,251	35,567

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
615,171	5,475	2,313

(注) 上記金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額580,171百万円を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	33,679
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,469

(注) 当連結会計期間において、有価証券について16百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	2,846	7,086	693	529
社債	743	2,632	196	—
② その他	174	469	175	496
合計	3,763	10,187	1,064	1,025

Ⅱ 当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	20,348	57,376	37,028
② 債券			
その他	36	272	236
小計	20,384	57,648	37,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	293	274	△19
② 債券			
国債・地方債等	9,746	9,722	△24
社債	2,929	2,919	△10
③ その他	2,181	2,173	△8
小計	15,149	15,088	△61
合計	35,533	72,736	37,203

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
616,735	413	370

(注) 上記金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額596,833百万円を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	29,656
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,967

（注） 当連結会計期間において、有価証券について335百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	767	7,825	286	844
社債	599	1,987	333	—
② その他	994	720	210	249
合計	2,360	10,532	829	1,093

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、主に為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。また、投機目的や、短期的な売買差益を獲得する目的の為にデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的及び借入金の利息負担を軽減する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）と取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。 為替予約取引及び通貨オプション取引については将来の為替変動によるリスクがあり、また、金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。 また、信用リスクを極力回避する為、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限、取引手続き、取引限度額及び報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規定の限度を超えて取引を行う場合には取締役会の承認を必要とします。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	108,109	—	112,859	△4,750	64,166	—	64,805	△639
	ユーロ	5,911	—	6,083	△172	9,232	1,552	9,708	△476
	カナダドル	10,041	—	10,375	△334	5,888	—	5,909	△21
	買建								
	米ドル	20,374	—	20,333	△41	4,539	—	4,535	△4
	英ポンド	—	—	—	—	1,112	—	1,121	9
	オプション取引								
	売建								
	コール 米ドル	24,689 (207)	—	314	△107	13,063 (178)	—	218	△40
	コール ユーロ	7,916 (48)	—	44	4	6,212 (59)	—	116	△57
	コール カナダドル	3,641 (34)	—	20	14	8,134 (93)	—	127	△34
	買建								
プット 米ドル	24,586 (207)	—	176	△31	19,196 (245)	—	167	△78	
プット ユーロ	690 (48)	—	32	△16	— (—)	—	—	—	
プット カナダドル	3,477 (34)	—	26	△8	2,540 (33)	—	26	△7	
合計		209,434	—	150,262	△5,441	134,082	1,552	86,732	△1,347

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。
 3. 「契約額等」の（ ）は、オプション料であります。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	7,743	7,743	101	101
合計		—	—	—	—	7,743	7,743	101	101

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

提出会社富士重工株式会社については、当連結会計年度末日現在、50才以上の退職者を対象として、80%相当分について退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については39社が有しており、また、適格退職年金制度は22年金、確定拠出年金制度は3年金、確定給付年金制度は3年金、連合設立型の厚生年金基金は1基金（それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の連合設立の重複部分を控除後）を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が14基金あります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△125,549	△120,177
ロ. 年金資産	65,763 (注) 3	71,200 (注) 3
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△59,786	△48,977
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,062	4,003
ホ. 未認識過去勤務債務	448	△488
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△52,276	△45,462
ト. 前払年金費用	46	54
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△52,322	△45,516

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、17,425百万円であります。なお、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、20,764百万円であります。なお、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。</p>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	9,351 (注)2,3,4	8,572 (注)2,3,4
ロ. 利息費用	2,557	2,232
ハ. 期待運用収益	△1,266	△1,313
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,218	663
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	186	51
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,046	10,205
ト. 厚生年金基金代行返上益	—	△2,423
チ. 合計 (ヘ+ト)	12,046	7,782

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額831百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 4. 在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額1,397百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金7,467百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として37百万円を、特別損失として7,430百万円を計上しております。	(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額797百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 4. 在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額1,436百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金971百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として190百万円を、営業外費用として781百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	0.8%~4.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	14年~18年	12年~18年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 303名	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 320名
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 1,029,000株	普通株式 1,917,000株
付与日	平成14年9月9日	平成16年6月25日
権利確定条件	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
対象勤務期間	自 平成14年9月9日 至 平成16年7月31日	自 平成16年6月25日 至 平成18年7月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,917,000
付与	—	—
失効	—	8,000
権利確定	—	1,909,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	962,000	—
権利確定	—	1,909,000
権利行使	120,000	39,000
失効	—	—
未行使残	842,000	1,870,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	498,000	594,000
行使時平均株価 (円)	678	675
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過	20,933百万円	退職給付引当金繰入限度超過	18,267百万円
未払費用	10,114 "	製品保証引当金	8,205 "
固定資産の減損損失等	10,541 "	未払費用	6,956 "
製品保証引当金	8,318 "	たな卸資産評価損	6,443 "
固定資産未実現利益	6,382 "	賞与引当金	6,173 "
賞与引当金	6,296 "	固定資産未実現利益	6,017 "
たな卸資産評価損	5,458 "	たな卸資産未実現利益	4,611 "
たな卸資産未実現利益	5,240 "	繰越欠損金	18,453 "
繰越欠損金	17,843 "	その他	20,052 "
その他	14,423 "		
繰延税金資産 小計	105,548 "	繰延税金資産 小計	95,177 "
評価性引当金	△18,149 "	評価性引当金	△16,685 "
繰延税金資産 合計	87,399百万円	繰延税金資産 合計	78,492百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	△16,364百万円	その他有価証券評価差額金	△15,031百万円
その他有価証券評価差額金	△14,442 "	固定資産の減価償却費等	△8,782 "
土地再評価差額金	△703 "	土地再評価差額金	△703 "
圧縮積立金	△468 "	圧縮積立金	△489 "
その他	△3,085 "	その他	△7,044 "
繰延税金負債 合計	△35,062百万円	繰延税金負債 合計	△32,049百万円
繰延税金資産の純額	52,337百万円	繰延税金資産の純額	46,443百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	32,992百万円	流動資産－繰延税金資産	27,072百万円
固定資産－繰延税金資産	23,612 "	固定資産－繰延税金資産	20,825 "
流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	△4 "	流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	- "
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債	△703 "	固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債	△703 "
固定負債－繰延税金負債 (固定負債－その他)	△3,560 "	固定負債－繰延税金負債 (固定負債－その他)	△751 "

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.5%	法定実効税率 (調整) 40.5%
評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等 20.2%	評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等 △4.9%
過年度法人税等修正及び還付 2.8%	過年度法人税等修正及び還付 △0.9%
過年度法人税等調整額修正 △6.8%	過年度法人税等調整額修正 △1.0%
法人税等の特別控除税額 △6.1%	法人税等の特別控除税額 △2.3%
交際費等損金不算入費用 1.1%	交際費等損金不算入費用 1.1%
持分法による投資利益 △2.0%	持分法による投資利益 △1.4%
連結調整勘定償却額 △4.6%	のれん償却額 △1.9%
その他 0.0%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,329,161	52,436	81,787	12,984	1,476,368	—	1,476,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,688	116	35	2,518	6,357	△6,357	—
計	1,332,849	52,552	81,822	15,502	1,482,725	△6,357	1,476,368
営業費用	1,281,290	50,514	79,027	14,271	1,425,102	△7,073	1,418,029
営業利益	51,559	2,038	2,795	1,231	57,623	716	58,339
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,110,445	56,621	147,557	68,435	1,383,058	△34,658	1,348,400
減価償却費	74,431	1,795	1,941	1,906	80,073	—	80,073
減損損失	3,968	—	—	96	4,064	—	4,064
資本的支出	109,955	1,195	7,605	534	119,289	—	119,289

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,339,291	49,699	94,012	11,815	1,494,817	—	1,494,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,050	20	16	2,575	5,661	△5,661	—
計	1,342,341	49,719	94,028	14,390	1,500,478	△5,661	1,494,817
営業費用	1,304,510	48,211	88,354	12,133	1,453,208	△6,297	1,446,911
営業利益	37,831	1,508	5,674	2,257	47,270	636	47,906
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,058,957	55,450	165,177	64,915	1,344,499	△28,458	1,316,041
減価償却費	73,899	1,618	4,236	1,701	81,454	—	81,454
減損損失	530	—	—	20	550	—	550
資本的支出	120,079	1,620	4,120	669	126,488	△159	126,329

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、B9トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、国内連結会社に関しては当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、資産は「自動車」で3,167百万円、「その他」で96百万円減少しております。

(当連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準等

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、国内連結会社に関しては当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準等を適用しております。この変更による、損益に与える影響は軽微であり、資産に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	888,117	572,412	15,839	1,476,368	—	1,476,368
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	257,456	2,298	313	260,067	△260,067	—
計	1,145,573	574,710	16,152	1,736,435	△260,067	1,476,368
営業費用	1,088,584	572,740	15,843	1,677,167	△259,138	1,418,029
営業利益	56,989	1,970	309	59,268	△929	58,339
II 資産	1,006,951	368,541	2,716	1,378,208	△29,808	1,348,400

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	881,102	576,053	37,662	1,494,817	—	1,494,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244,896	14,222	283	259,401	△259,401	—
計	1,125,998	590,275	37,945	1,754,218	△259,401	1,494,817
営業費用	1,085,376	585,104	37,114	1,707,594	△260,683	1,446,911
営業利益	40,622	5,171	831	46,624	1,282	47,906
II 資産	985,335	347,770	8,063	1,341,168	△25,127	1,316,041

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、国内連結会社に関しては当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の資産が、3,263百万円減少しております。

(当連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準等

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、国内連結会社に関しては当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準等を適用しております。この変更による、損益に与える影響は軽微であり、資産に与える影響はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	616,437	128,777	127,016	872,230
連結売上高（百万円）				1,476,368
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.8	8.7	8.6	59.1

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	622,149	152,458	143,994	918,601
連結売上高（百万円）				1,494,817
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.6	10.2	9.7	61.5

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、スイス、イギリス

その他 : オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当する事項はありません。

(企業結合関係)

1. 国内の販売力強化及び収益力改善を目的として、スバル販売特約店を統合しております。
 統合した会社はいずれも自動車セグメントに含まれる連結子会社であるため、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1) 平成18年4月1日 存続会社による吸収合併

統合地区	統合特約店	新会社
北海道	旭川スバル自動車株式会社	北海道スバル株式会社
	北海道スバル株式会社 ※	
中部	北陸スバル自動車株式会社 ※	北陸スバル自動車株式会社
	福井スバル自動車株式会社	
四国	香川スバル自動車株式会社 ※	東四国スバル株式会社
	徳島スバル自動車株式会社	
北九州	佐賀スバル自動車株式会社	西九州スバル株式会社
	長崎スバル自動車株式会社 ※	
南九州	宮崎スバル自動車株式会社	南九州スバル株式会社
	鹿児島スバル自動車株式会社 ※	

※存続会社

(2) 平成18年10月1日 存続会社が事業を譲り受ける方法

統合地区	統合特約店	新会社
近畿	和歌山スバル自動車株式会社	大阪スバル株式会社
	大阪スバル株式会社 ※	

※存続会社

上記の他、米国販売子会社スバル オブ アメリカ インクが子会社スバル ヤード オペレーションズ インクを吸収合併したことにより、連結子会社が減少しております。

2. 平成18年10月2日に株式交換により富士機械株式会社の株式を追加取得いたしました。取引内容は以下のようになっております。

(1) 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

富士機械株式会社 (内容：自動車用部品、産業機器用部品の製造販売)

② 企業結合の法的形式

株式交換 (簡易株式交換)

③ 取引の目的を含む取引の概要

富士機械株式会社は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、富士機械株式会社を完全子会社としました。

(2) 実施した会計処理の概要

少数株主との取引

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価

富士重工業株式会社の株式 705百万円

② 株式交換種類別の交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

・ 株式の種類及び交換比率

普通株式

富士重工業株式会社 1 : 富士機械株式会社 0.52

・ 交換比率の算定方法

当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカウント・キャッシュフロー法により分析を行い、その算定結果及びその他事項を考慮して、両社

協議の結果、上記のとおり合意しました。

- ・ 交付株式数及びその評価額
1,586,520株 1,066百万円
- ③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法
 - ・ のれんのご金額 307百万円
 - ・ 発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価と追加取得により減少する少数株主持分の差額
 - ・ 償却の方法及び償却期間
5年の定額法償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	649円41銭	687円81銭
1株当たり当期純利益	20円66銭	44円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円66銭	44円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	495,703
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	1,699
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(1,699)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	494,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	718,226

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,611	31,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	107	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(107)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,504	31,899
期中平均株式数(千株)	750,332	717,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
(うち手数料(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	96	396
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(96)	(396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,921個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」②に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(富士機械株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である富士機械株式会社(以下、富士機械)は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換(簡易株式交換制度)により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年5月9日 株式交換契約承認取締役会 平成18年5月9日 株式交換契約の締結 平成18年6月28日 株式交換契約承認時株主総会(富士機械) 平成18年10月1日 株式交換期日(株券提出期限)</p> <p>・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当社 (完全親会社)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">富士機械 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカунテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>(3) 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 株式交換後の状況</p> <p>(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地</p> <p>両社ともに株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>(2) 当社の資本金</p> <p>当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。</p> <p>(3) 当社の業績に与える影響</p> <p>当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>		当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.52	<p>—————</p>
	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.52					

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(富士ロビン株式会社の全株式売却)</p> <p>当社は、株式会社マキタによる富士ロビン株式会社(当社の連結子会社)の株式公開買付けに対し、保有する富士ロビン株式の全株(7,525千株)を応募いたしました。</p> <p>株式会社マキタが富士ロビン株式会社を子会社化し、事業基盤を補完しあい高いシナジー効果を追求することは、両社にとっての長期的な企業価値向上につながるものであると判断し、また、当社の資産効率向上にも適うことから、本公開買付けに応募し、平成19年5月15日に売却いたしました。</p> <p>これにより、関係会社株式売却益が1,380百万円(売却価額1,957百万円)発生する見込であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
富士重工業株式会社	第9回無担保社債	平成13年5月15日	20,000 (20,000)	—	年 0.97%	なし	平成18年5月15日
富士重工業株式会社	第10回無担保社債	平成13年9月28日	30,000	30,000	年 1.22%	なし	平成20年9月30日
富士重工業株式会社	第11回無担保社債	平成14年9月30日	10,000	10,000 (10,000)	年 0.89%	なし	平成19年9月28日
富士重工業株式会社	第12回無担保社債	平成15年6月20日	20,000	20,000	年 0.68%	なし	平成22年6月18日
富士重工業株式会社	第13回無担保社債	平成16年4月30日	20,000	20,000	年 1.31%	なし	平成23年4月28日
富士重工業株式会社	第14回無担保社債	平成18年5月31日	—	20,000	年 2.01%	なし	平成24年5月31日
富士ロビン株式会社	第1回無担保社債	平成14年2月15日	500 (500)	—	年 0.93%	なし	平成19年2月15日
合計	—	—	100,500 (20,500)	100,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 未償還残高欄の()内で内数表示した金額は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	30,000	—	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	191,784	161,665	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,723	10,789	2.42	—
コマーシャルペーパー	8,000	11,000	0.70	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	70,072	60,400	2.42	平成20年～ 平成37年
合計	273,579	243,854	—	—

- (注) 1. 平均利率の算定においては「期中平均借入残高に対する加重平均利率」を使用しております。
 2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,981	9,894	3,326	719

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と特定融資枠契約を下記のとおり締結しております。

特定融資枠契約の総額	82,599百万円
当連結会計年度末借入実行残高	—
当連結会計年度契約手数料	123百万円（なお、当該金額は、支払利息及び一般管理費に含めて表示しております。）

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第75期 (平成18年3月31日)		第76期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		37,789		24,774	
2. 受取手形	※2 ※8	1,859		1,784	
3. 売掛金	※2	113,763		107,612	
4. 有価証券		2		2	
5. 製品		24,847		27,072	
6. 原材料		8,827		12,877	
7. 仕掛品		69,819		81,119	
8. 貯蔵品		1,228		1,235	
9. 前渡金	※2	9,912		13,366	
10. 前払費用	※2	2,641		2,800	
11. 繰延税金資産		17,633		16,025	
12. 短期貸付金	※2	54,995		73,994	
13. 未収入金	※2	19,686		24,495	
14. その他	※2	1,987		2,535	
15. 貸倒引当金		△939		△469	
流動資産合計		364,049	40.2	389,221	43.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1 ※4	52,132		54,034	
(2) 構築物	※1	6,905		7,221	
(3) 機械装置	※1	72,917		73,144	
(4) 航空機	※1	14		12	
(5) 車両運搬具	※1	1,261		1,251	
(6) 工具器具備品	※1	12,538		12,296	
(7) 土地	※1	82,274		83,634	
(8) 建設仮勘定		6,012		8,843	
有形固定資産合計		234,053	25.9	240,435	27.0

区分	注記 番号	第75期 (平成18年3月31日)		第76期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		111		94	
(2) 借地権		11		11	
(3) 商標権		7		6	
(4) ソフトウェア		14,243		12,557	
(5) その他		1,693		860	
無形固定資産合計		16,065	1.8	13,528	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		52,852		55,280	
(2) 関係会社株式		142,662		143,252	
(3) 出資金		27		8	
(4) 関係会社出資金		453		1,056	
(5) 長期貸付金		3,529		5	
(6) 従業員長期貸付金		139		128	
(7) 関係会社長期貸付金		63,336		44,600	
(8) 破産・更生債権等	※2	5,443		6,452	
(9) 長期前払費用	※2	2,382		1,931	
(10) 繰延税金資産		24,621		3,257	
(11) その他	※2	2,192		2,121	
(12) 投資評価引当金		△744		—	
(13) 貸倒引当金		△6,049		△9,992	
投資その他の資産合計		290,843	32.1	248,098	27.8
固定資産合計		540,961	59.8	502,061	56.3
資産合計		905,010	100.0	891,282	100.0

区分	注記 番号	第75期 (平成18年3月31日)		第76期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	3,804		3,941	
2. 買掛金	※2	172,129		166,929	
3. 短期借入金	※1	12,140		17,548	
4. 一年内返済長期借入金		11		—	
5. 一年内償還社債		20,000		10,000	
6. 未払金		10,523		18,744	
7. 未払費用	※2	34,356		29,111	
8. 未払法人税等		5,677		3,239	
9. 前受金	※2	5,378		6,254	
10. 預り金	※2	1,248		960	
11. 前受収益	※2	172		181	
12. 賞与引当金		10,060		10,076	
13. 役員賞与引当金		—		92	
14. 製品保証引当金		7,063		7,520	
15. 設備関係支払手形	※2	1,428		—	
16. その他	※2	5,463		1,401	
流動負債合計		289,452	32.0	275,996	31.0
II 固定負債					
1. 社債		80,000		90,000	
2. 長期借入金	※1	24,741		23,727	
3. 退職給付引当金		31,308		27,651	
4. 役員退職慰労引当金		170		200	
5. 債務保証損失引当金		1,163		745	
6. その他		3,545		8,940	
固定負債合計		140,927	15.6	151,263	16.9
負債合計		430,379	47.6	427,259	47.9

区分	注記 番号	第75期 (平成18年3月31日)			第76期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
資本の部							
I 資本金	※3		153,795	17.0		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		160,071			—		
資本剰余金合計			160,071	17.7		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,901			—		
2. 任意積立金							
(1) 土地圧縮積立金		687			—		
(2) 別途積立金		85,335			—		
3. 当期末処分利益		88,441			—		
利益剰余金合計			182,364	20.1		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			19,920	2.2		—	—
V 自己株式	※10		△41,519	△4.6		—	—
資本合計			474,631	52.4		—	—
負債資本合計			905,010	100.0		—	—

区分	注記 番号	第75期 (平成18年3月31日)		第76期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金			—	153,795	17.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		160,071	
(2) その他資本剰余金		—		49	
資本剰余金合計			—	160,120	18.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		7,901	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		—		719	
別途積立金		—		85,335	
繰越利益剰余金		—		75,500	
利益剰余金合計			—	169,455	18.9
4. 自己株式			—	△40,477	△4.5
株主資本合計			—	442,893	49.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	21,130	2.4
評価・換算差額等合計			—	21,130	2.4
純資産合計			—	464,023	52.1
負債純資産合計			—	891,282	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※7		976,143	100.0		964,424	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		27,585			24,847		
2. 当期製品製造原価		738,536			750,199		
3. 当期仕入高		31,379			32,703		
4. 製品保証引当金繰入額		7,063			7,520		
合計		804,563			815,269		
5. 他勘定へ振替高	※1	1,468			5,359		
6. 製品期末たな卸高		24,847	778,248	79.7	27,072	782,838	81.2
売上総利益			197,895	20.3		181,586	18.8
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売費		83,765			84,028		
2. 一般管理費	※3	62,007	145,772	15.0	64,051	148,079	15.3
営業利益			52,123	5.3		33,507	3.5
IV 営業外収益	※7						
1. 受取利息		947			910		
2. 受取手形利息		58			—		
3. 有価証券利息		19			28		
4. 受取配当金		1,640			1,721		
5. 不動産賃貸料		2,658			2,751		
6. デリバティブ評価益		—			4,166		
7. その他		2,541	7,863	0.8	3,612	13,188	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息	※4	292			444		
2. 社債利息		1,162			1,212		
3. 為替差損		8,352			12,082		
4. デリバティブ評価損		2,983			72		
5. その他		5,818	18,607	1.9	5,750	19,560	2.0
経常利益			41,379	4.2		27,135	2.8

区分	注記 番号	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	534			678		
2. 前期損益修正益	※8	—			1,451		
3. 投資有価証券等売却益		5,243			—		
4. 貸倒引当金戻入額		9			—		
5. 投資評価引当金戻入額		0			—		
6. その他		—	5,786	0.6	363	2,492	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※6	1,881			1,424		
2. 投資有価証券等売却損		2,216			—		
3. 投資有価証券等評価損		6,608			892		
4. 減損損失		329			—		
5. 貸倒引当金繰入額	※9	—			3,077		
6. 債務保証損失引当金繰入額		1,163			745		
7. 投資評価引当金繰入額		744			—		
8. 関係会社整理損	※10	—			1,922		
9. 割増退職金等		7,969			—		
10. 開発中止損失	※11	7,094			—		
11. その他		—	28,004	2.8	176	8,236	0.9
税引前当期純利益			19,161	2.0		21,391	2.2
法人税、住民税及び事業税		7,303			5,634		
法人税等調整額	※12	1,584	8,887	0.9	22,148	27,782	2.9
当期純利益又は当期純損失(△)			10,274	1.1		△6,391	△0.7
前期繰越利益			81,683			—	
自己株式処分差損			8			—	
中間配当額			3,508			—	
当期末処分利益			88,441			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		636,490	77.4	647,336	78.5
II 当期労務費		88,629	10.8	86,310	10.5
III 当期経費		97,345	11.8	90,327	11.0
(減価償却費)		(24,925)		(25,074)	
(修繕費)		(3,424)		(3,593)	
(電力費)		(4,258)		(4,617)	
(外注加工費)		(11,310)		(12,758)	
当期総製造費用		822,464	100.0	823,973	100.0
期首仕掛品棚卸高		49,783		69,819	
合計		872,247		893,792	
他勘定への振替高	※1	63,892		62,474	
期末仕掛品棚卸高		69,819		81,119	
当期製品製造原価		738,536		750,199	

(注)

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 他勘定への振替高は		※1. 他勘定への振替高は	
有形固定資産勘定への振替高	4,666百万円	有形固定資産勘定への振替高	2,431百万円
研究開発費等への振替高 であります。	59,226百万円	研究開発費等への振替高 であります。	60,043百万円

原価計算方法

量産品については主として実際原価による製品別総合原価計算方式、個別受注品については、個別原価計算方式によっております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第75期 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
科目	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			88,441
II 利益処分額			
1. 配当金		3,226	
2. 役員賞与金		66	
(うち監査役賞与金)		(10)	3,292
III 次期繰越利益			85,149

株主資本等変動計算書

第76期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	153,795	160,071	—	160,071	7,901	687	85,335	88,441	182,364	△41,519	454,711
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	32	—	△32	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	—	△6,452	△6,452	—	△6,452
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	—	△66	△66	—	△66
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△6,391	△6,391	—	△6,391
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△62	△62
自己株式の処分	—	—	49	49	—	—	—	—	—	1,104	1,153
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	49	49	—	32	—	△12,941	△12,909	1,042	△11,818
平成19年3月31日 残高 (百万円)	153,795	160,071	49	160,120	7,901	719	85,335	75,500	169,455	△40,477	442,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,920	19,920	474,631
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△6,452
役員賞与（注）	—	—	△66
当期純損失	—	—	△6,391
自己株式の取得	—	—	△62
自己株式の処分	—	—	1,153
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,210	1,210	1,210
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,210	1,210	△10,608
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,130	21,130	464,023

（注）剰余金の配当のうち3,226百万円と役員賞与66百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）であります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法であります。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>②時価のないもの ……移動平均法による原価法であります。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 ……移動平均法による原価法（一部は先入先出法による原価法）であります。</p> <p>(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品 ……先入先出法による原価法（一部は移動平均法による原価法）であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び車両運搬具	4～12年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>②時価のないもの ……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	8～50年	機械装置	4～12年	工具器具備品	2～10年
建物及び構築物	8～50年										
機械装置及び車両運搬具	4～12年										
建物	8～50年										
機械装置	4～12年										
工具器具備品	2～10年										

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>8. 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>8. 売上高の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding-right: 20px;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 金額表示の単位 金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>9. リース取引の処理方法 同左</p> <p>10. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 金額表示の単位 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	借入金				

会計処理方法の変更

<p>第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は329百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は464,023百万円であります。</p> <p>また、財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「一年内返済長期借入金」、「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下であるため、当期において「一年内返済長期借入金」を「短期借入金」へ「設備関係支払手形」を「支払手形」へそれぞれ含めて表示しております。なお当期の「短期借入金」17,548百万円に含まれる一年内返済長期借入金は1,008百万円、「支払手形」3,941百万円に含まれる設備支払手形は1,122百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期に区分掲記した、営業外収益「技術指導料」(当期361百万円)は、営業外収益の100分の10以下となっているため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「為替差損」の金額は営業外費用の「その他」に923百万円含まれております。</p> <p>前期に区分掲記した、営業外費用「技術者派遣費用」(当期304百万円)は、営業外費用の100分の10以下となっているため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手形利息」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しております。なお当期の営業外収益の「受取利息」に含まれる受取手形利息は33百万円であります。 また、前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、当期より重要性が増したため区分掲記しております。なお前期の営業外収益の「その他」2,541百万円に含まれるデリバティブ評価益は513百万円であります。 2. 前期まで区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券等売却益」、「貸倒引当金戻入額」、「投資評価引当金戻入額」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお当期の特別利益の「その他」363百万円に含まれる投資有価証券等売却益は211百万円、貸倒引当金戻入額は1百万円、投資評価引当金戻入額は8百万円であります。 3. 前期まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券等売却損」、「減損損失」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお当期の特別損失の「その他」176百万円に含まれる投資有価証券等売却損は19百万円、減損損失は157百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第75期 (平成18年3月31日)	第76期 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は459,276百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、担保として財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">668 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,970 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,014 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,759百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 7,020百万円</p> <p>また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,027百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">64,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">54,995 "</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">その他の資産合計</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">11,022 "</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">21,623 "</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">未払費用</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">16,388 "</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">その他負債合計</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,033 "</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株数 普通株式 1,500,000,000株 発行済株式総数 普通株式 782,865,873株</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対する保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">100,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク</td> <td style="text-align: right;">29,368 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">23,401 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸送機工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,120 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スバル興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,265 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">他3社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,504 "</td> </tr> </table>	建物	10,107百万円	構築物	668 "	機械装置	15,970 "	土地	1,014 "	計	27,759百万円	受取手形・売掛金	64,493百万円	短期貸付金	54,995 "	その他の資産合計	11,022 "	支払手形・買掛金	21,623 "	未払費用	16,388 "	その他負債合計	1,033 "	スバルファイナンス株式会社	100,350百万円	スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	29,368 "	従業員	23,401 "	輸送機工業株式会社	3,120 "	スバル興産株式会社	2,265 "	他3社		(計)	158,504 "	<p>※1. (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は474,831百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、担保として財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">517 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 7,020百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,000百万円</p> <p>また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,048百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">58,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">73,994 "</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">その他の資産合計</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">15,329 "</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">20,741 "</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">未払費用</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">13,384 "</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 建物の貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額172百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">42,000</td> </tr> <tr> <td>スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク</td> <td style="text-align: right;">29,523</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">23,145</td> </tr> <tr> <td>新長野スバル株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>スバル興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>他 3社</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,086</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,013百万円	土地	517 "	計	1,530百万円	受取手形・売掛金	58,105百万円	短期貸付金	73,994 "	その他の資産合計	15,329 "	支払手形・買掛金	20,741 "	未払費用	13,384 "	被保証者	保証金額(百万円)	スバルファイナンス株式会社	42,000	スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	29,523	従業員	23,145	新長野スバル株式会社	2,000	スバル興産株式会社	1,525	他 3社	893	合計	99,086
建物	10,107百万円																																																																				
構築物	668 "																																																																				
機械装置	15,970 "																																																																				
土地	1,014 "																																																																				
計	27,759百万円																																																																				
受取手形・売掛金	64,493百万円																																																																				
短期貸付金	54,995 "																																																																				
その他の資産合計	11,022 "																																																																				
支払手形・買掛金	21,623 "																																																																				
未払費用	16,388 "																																																																				
その他負債合計	1,033 "																																																																				
スバルファイナンス株式会社	100,350百万円																																																																				
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	29,368 "																																																																				
従業員	23,401 "																																																																				
輸送機工業株式会社	3,120 "																																																																				
スバル興産株式会社	2,265 "																																																																				
他3社																																																																					
(計)	158,504 "																																																																				
建物	1,013百万円																																																																				
土地	517 "																																																																				
計	1,530百万円																																																																				
受取手形・売掛金	58,105百万円																																																																				
短期貸付金	73,994 "																																																																				
その他の資産合計	15,329 "																																																																				
支払手形・買掛金	20,741 "																																																																				
未払費用	13,384 "																																																																				
被保証者	保証金額(百万円)																																																																				
スバルファイナンス株式会社	42,000																																																																				
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	29,523																																																																				
従業員	23,145																																																																				
新長野スバル株式会社	2,000																																																																				
スバル興産株式会社	1,525																																																																				
他 3社	893																																																																				
合計	99,086																																																																				

第75期 (平成18年3月31日)	第76期 (平成19年3月31日)								
<p>(2) 関係会社に対する保証類似行為に基づく金額 24百万円</p> <p>(3) 関係会社の仕入債務に対する保証債務 187百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 158,715百万円</p>	<p>(2) 金融機関からの借入金等に対する保証類似行為等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">40,250</td> </tr> <tr> <td>福島スバル自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,261</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額(百万円)	スバルファイナンス株式会社	40,250	福島スバル自動車株式会社	11	合計	40,261
被保証者	保証金額(百万円)								
スバルファイナンス株式会社	40,250								
福島スバル自動車株式会社	11								
合計	40,261								
6. _____	6. 輸出手形割引高 4,926百万円								
7. 特別目的会社に対する譲渡資産残高（航空宇宙事業の売上債権） 18,174百万円	7. 特別目的会社に対する譲渡資産残高（航空宇宙事業の売上債権） 20,513百万円								
※8. _____	<p>※8. 当事業年度末日の満期手形処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 363百万円</p>								
9. 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。	9. 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。								
借入コミットメントの総借入枠 43,000百万円	借入コミットメントの総借入枠 43,000百万円								
借入実行残高 - //	借入実行残高 - //								
差引額 43,000百万円	差引額 43,000百万円								
※10. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式65,897,206株であります。	※10. _____								
11. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は19,920百万円であります。	11. _____								

(損益計算書関係)

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定への振替高は、自動車部品等の販売サービス費等への振替高であります。	※1 他勘定への振替高は、自動車部品等の販売サービス費等への振替高であります。
※2 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。
販売費 一般管理費	販売費 一般管理費
百万円 百万円	百万円 百万円
1. 給料及び賞与手当 5,769 2,457	1. 給料及び賞与手当 5,932 2,197
2. 運賃梱包費 12,432 19	2. 運賃梱包費 13,093 19
3. 販売奨励金 22,875 —	3. 販売奨励金 24,362 —
4. 広告宣伝費 20,405 183	4. 広告宣伝費 20,994 193
5. 研究開発費 — 46,683	5. 研究開発費 — 50,496
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 46,683百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 50,496百万円
※4 支払利息には、借入金利息のほか、預り保証金利息、前受金利息等を含んでおります。	※4 支払利息には、借入金利息のほか、預り保証金利息、前受金利息等を含んでおります。
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
土地 507百万円	土地 648百万円
その他 27 "	その他 30 "
計 534百万円	計 678百万円
※6 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。	※6 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 519百万円	建物 318百万円
機械装置 921 "	機械装置 791 "
車両運搬具 174 "	車両運搬具 59 "
工具器具備品 131 "	工具器具備品 152 "
その他 136 "	その他 104 "
計 1,881百万円	計 1,424百万円
※7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。	※7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。
1. 売上高 565,262百万円	1. 売上高 543,685百万円
2. 営業外収益	2. 営業外収益
不動産賃貸料 2,386百万円	不動産賃貸料 2,477百万円
	その他営業外収益 4,447 "

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 _____</p>	<p>※8 前期損益修正益（特別利益）は、前期に特別損失に計上した「開発中止損失（新型車共同開発）」の見込額が確定したことによる戻入益であります。</p> <p>※9 貸倒引当金繰入額（特別損失）は、関係会社に対するものであります。</p> <p>※10 関係会社整理損（特別損失）は、以下の2つであります。</p> <p>① 販売子会社再編統合 大阪府・和歌山県の販売子会社統合に伴う損失額1,009百万円を計上したものであります。</p> <p>② 合弁事業解消 ジヤトコ株式会社との合弁事業である富士AT株式会社を解消することに伴い発生する損失額913百万円を計上したものであります。</p>
<p>※11 開発中止損失（特別損失）は、以下の2つであります。</p> <p>① 新型車共同開発 米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サブオートモビル社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失見込額3,633百万円を計上したものであります。なお、他の車種への転用等を検討したことにより、当中間会計期間より1,980百万円減少しております。</p> <p>② 新システム開発 受注から納品までの一連の業務プロセスを支援するシステムの構築を始めておりましたが、当初計画どおりの費用対効果が得られないと判断したことにより、開発を中止することを決定いたしました。これに伴い発生する損失額3,461百万円を計上したものであります。</p>	<p>※11 _____</p>
<p>※12 _____</p>	<p>※12 法人税等調整額の内容は、以下であります。</p> <p>当社は、金融商品会計導入以降、保守的に減損対象の子会社株式の評価減等を行っており、これに基づく将来減算一時差異については、将来計画をもとに地域統合や再編により税務上損金算入が可能として繰延税金資産の回収可能性があると判断し、前期まで繰延税金資産を計上してきました。しかしながら、このたび発表しました新中期経営計画に基づき、販売子会社の地域統合や再編の可能性及び実行スキームとその税務上の損金算入時期について再検討した結果、現時点では税務上の損金算入時期を明確化できなくなった将来減算一時差異（子会社株式の評価減等）に係る繰延税金資産19,892百万円を取り崩しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	65,897,206	95,024	1,753,138	64,239,092
合計	65,897,206	95,024	1,753,138	64,239,092

(注) 1. 増加株式数95,024株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数1,753,138株は、主に富士機械株式会社の完全子会社化のために株式交換を行ったことによるものであります。

(リース取引関係)

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	17	5	12	車両運搬具	17	8	9
工具器具備品	2,825	1,834	991	工具器具備品	2,038	1,295	743
ソフトウェア	13	8	5	ソフトウェア	13	11	2
合計	2,855	1,847	1,008	合計	2,068	1,314	754
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
570百万円				419百万円			
1年超				1年超			
517 "				383 "			
合計				合計			
1,087百万円				802百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料				① 支払リース料			
859百万円				656百万円			
② 減価償却費相当額				② 減価償却費相当額			
800 "				612 "			
③ 支払利息相当額				③ 支払利息相当額			
50 "				33 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
22百万円				25百万円			
1年超				1年超			
3 "				14 "			
合計				合計			
25百万円				39百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第75期 (平成18年3月31日)			第76期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,759	6,034	4,275	781	3,154	2,373
合計	1,759	6,034	4,275	781	3,154	2,373

(税効果会計関係)

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
	当期 (平成18年3月31日)		当期 (平成19年3月31日)
繰延税金資産 (短期)		繰延税金資産 (短期)	
未払事業税	617百万円	たな卸資産評価損	4,318百万円
たな卸資産評価損	4,440 "	賞与引当金	4,081 "
賞与引当金	4,074 "	製品保証引当金	3,046 "
製品保証引当金	2,861 "	未払事業税	351 "
その他	5,641 "	その他	4,229 "
計	17,633百万円	計	16,025百万円
繰延税金資産 (長期)		繰延税金資産 (長期)	
投資有価証券評価損	250百万円	関係会社株式評価損	24,015百万円
関係会社株式評価損	23,453 "	退職給付引当金繰入限度超過	11,199 "
貸倒引当金繰入限度超過	2,450 "	貸倒引当金繰入限度超過	3,816 "
退職給付引当金繰入限度超過	12,680 "	投資有価証券評価損	254 "
その他	3,223 "	その他	2,446 "
計	42,056 "	計	41,730 "
評価性引当金	△3,409 "	評価性引当金	△23,601 "
繰延税金資産 合計	56,280百万円	繰延税金資産 合計	34,154百万円
繰延税金負債 (長期)		繰延税金負債 (長期)	
その他有価証券評価差額金	△13,558百万円	その他有価証券評価差額金	△14,383百万円
圧縮積立金	△468百万円	圧縮積立金	△489百万円
計	△14,026百万円	計	△14,872百万円
繰延税金資産の純額	42,254百万円	繰延税金資産の純額	19,282百万円

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.5%	法定実効税率 (調整) 40.5%
交際費等損金不算入費用 0.8%	交際費等損金不算入費用 0.6%
配当金等益金不算入 △1.1%	配当金等益金不算入 △1.0%
住民税均等割 0.2%	住民税均等割 0.2%
法人税額の特別控除税額 △9.1%	法人税額の特別控除税額 △4.9%
過年度法人税等修正 3.9%	過年度法人税等修正 △2.1%
過年度法人税等調整額修正 △5.9%	過年度法人税等調整額修正 0.8%
評価性引当金 17.8%	評価性引当金 94.4%
その他 △0.7%	その他 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>129.9%</u>

(1株当たり情報)

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 661円91銭	1株当たり純資産額 645円71銭
1株当たり当期純利益 13円60銭	1株当たり当期純損失 8円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13円60銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第75期 (平成18年3月31日)	第76期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	464,023
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	464,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	718,626

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	10,274	△6,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	66	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(66)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	10,208	△6,391
期中平均株式数(千株)	750,628	717,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
(うち手数料(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	96	—
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(96)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,921個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」②に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(富士機械株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である富士機械株式会社(以下、富士機械)は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換(簡易株式交換制度)により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年5月9日 株式交換契約承認取締役会 平成18年5月9日 株式交換契約の締結 平成18年6月28日 株式交換契約承認時株主総会(富士機械) 平成18年10月1日 株式交換期日(株券提出期限)</p> <p>・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当社 (完全親会社)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">富士機械 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカунテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>(3) 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 株式交換後の状況</p> <p>(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地</p> <p>両社ともに株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>(2) 当社の資本金</p> <p>当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。</p> <p>(3) 当社の業績に与える影響</p> <p>当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>		当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.52	<p>—————</p>
	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.52					

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(富士ロビン株式会社の全株式売却)</p> <p>当社は、株式会社マキタによる富士ロビン株式会社(当社の連結子会社)の株式公開買付けに対し、保有する富士ロビン株式(7,525千株)を応募いたしました。</p> <p>株式会社マキタが富士ロビン株式会社を子会社化し、事業基盤を補完しあい高いシナジー効果を追求することは、両社にとっての長期的な企業価値向上につながるものであると判断し、また、当社の資産効率向上にも適うことから、本公開買付けに応募し、平成19年5月15日に売却いたしました。</p> <p>これにより、関係会社株式売却益が1,563百万円(売却価額1,957百万円)発生しております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	スズキ株式会社	5,780,000	17,687
		ポラリス インダストリーズ インク	1,980,000	11,219
		新日本製鐵株式会社	3,051,260	2,526
		株式会社群馬銀行	2,850,468	2,380
		株式会社商船三井	1,684,050	2,203
		興銀リース株式会社	720,000	2,131
		日本郵船株式会社	1,810,800	1,711
		株式会社アーレスティ	509,490	1,625
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,954	1,483
		ジェイ エフ イーホールディングス株式会社	164,663	1,148
		その他 (107銘柄)	10,931,063	11,167
計		29,483,748	55,280	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	劣後受益権 (2銘柄)	2
計		—	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	137,551	6,062	1,197 (32)	142,416	88,382	3,760	54,034
構築物	24,216	1,128	139 (11)	25,205	17,984	784	7,221
機械装置	334,154	15,951	6,193 (36)	343,912	270,768	15,043	73,144
航空機	208	—	—	208	196	2	12
車両運搬具	3,703	417	344	3,776	2,525	282	1,251
工具器具備品	105,211	5,239	3,178 (0)	107,272	94,976	5,307	12,296
土地	82,274	1,434	74 (3)	83,634	—	—	83,634
建設仮勘定	6,012	28,435	25,604	8,843	—	—	8,843
有形固定資産計	693,329	58,666	36,729 (82)	715,266	474,831	25,178	240,435
無形固定資産							
特許権	131	0	0	131	37	17	94
借地権	11	—	—	11	—	—	11
商標権	25	1	4	22	16	2	6
ソフトウェア	35,813	3,583	1,463	37,933	25,376	5,259	12,557
その他	2,017	2,808	3,634	1,191	331	13	860
無形固定資産計	37,997	6,392	5,101	39,288	25,760	5,291	13,528
長期前払費用	5,114	637	1,287	4,464	2,533	981	1,931
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

機械装置	自動車製造設備	11,982百万円	発動機製造設備	1,036百万円
	航空機製造設備	2,734百万円	その他	199百万円
建設仮勘定	自動車製造設備	25,797百万円	発動機製造設備	1,341百万円
	航空機製造設備	1,212百万円	その他	85百万円

3. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

機械装置	自動車製造設備	4,861百万円	発動機製造設備	362百万円
	航空機製造設備	748百万円	その他	222百万円
建設仮勘定	自動車製造設備	21,708百万円	発動機製造設備	1,320百万円
	航空機製造設備	2,422百万円	その他	154百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	6,988	4,347	—	874	10,461
投資評価引当金	744	—	744	—	—
賞与引当金	10,060	10,076	10,060	—	10,076
役員賞与引当金	—	92	—	—	92
製品保証引当金	7,063	7,520	7,063	—	7,520
役員退職慰労引当金	170	83	53	—	200
債務保証損失引当金	1,163	745	1,163	—	745

(注) ※1 当期減少額「その他」のうち268百万円は一般債権の貸倒実績率による引当金の洗替額、606百万円は貸倒懸念の解消による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	24,774
当座預金	3
普通預金	24,562
外貨預金	209
合計	24,774

(イ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
フジ特車株式会社	249
三笠産業株式会社	225
大和商工株式会社	176
横浜スバル自動車株式会社	171
東芝電波プロダクツ株式会社	155
その他	808
合計	1,784

期日別内訳

期日別	平成19年 3月 (百万円)	平成19年 4月 (百万円)	平成19年 5月 (百万円)	平成19年 6月 (百万円)	平成19年 7月 (百万円)	平成19年 8月 (百万円)	平成19年 9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	363	449	472	270	108	86	36	1,784

(ウ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
川崎重工業株式会社	11,844
民間航空機株式会社	6,798
スバル オブ アメリカ インク	6,425
東京スバル株式会社	4,437
三井物産株式会社	3,563
その他	74,545
合計	107,612

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

回収状況		滞留状況	
前期末残高 (百万円) (A)	113,763	月平均発生高 (百万円) $\frac{B}{12}$ (E)	83,099
当期発生高 (百万円) (B)	997,184		
当期回収高 (百万円) (C)	1,003,335	月平均売掛金残高 (百万円) $\frac{A+D}{2}$ (F)	110,688
当期末残高 (百万円) (A+B-C) (D)	107,612		
回収率 $\frac{C}{A+B}$	90.3%	滞留期間 $\frac{F}{E}$	1.3ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(エ) 製品

区分	金額 (百万円)
自動車 (四輪車ほか)	21,446
産業機器 (各種発動機ほか)	5,476
その他 (産業車両ほか)	150
合計	27,072

(オ) 原材料

区分	金額 (百万円)
素材 (鋼材・非鉄金属ほか)	4,687
購入部分品ほか	8,190
合計	12,877

(カ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
自動車 (四輪車ほか)	6,115
産業機器 (各種発動機ほか)	1,453
航空宇宙 (航空機ほか)	70,262
その他 (産業車両ほか)	3,289
合計	81,119

(キ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
消耗工具器具備品	445
補助材料ほか	790
合計	1,235

(ク) 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
スバルファイナンス株式会社	73,183
スバル興産株式会社	800
東京スバル株式会社	6
神奈川スバル株式会社	5
合計	73,994

(b) 固定資産

(ア) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	39,914
スバル オブ アメリカ インク	39,049
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	21,120
スバルファイナンス株式会社	7,530
スバル興産株式会社	7,265
その他	28,374
合計	143,252

(イ) 関係会社長期貸付金

銘柄	金額 (百万円)
スバルファイナンス株式会社	37,700
スバル興産株式会社	6,730
株式会社富士重工環境システムズ	170
合計	44,600

② 負債の部

(a) 流動負債

(ア) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NOK株式会社	415
加治金属工業株式会社	367
三菱プレシジョン株式会社	217
株式会社大紀アルミニウム工業所	199
麻布成形株式会社	192
その他	2,551
合計	3,941

期日別内訳

期日別	平成19年4月 (百万円)	平成19年5月 (百万円)	平成19年6月 (百万円)	平成19年7月 (百万円)	平成19年8月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	911	818	1,131	744	337	3,941

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
スバルファイナンス株式会社	12,691
株式会社デンソー	10,214
日本発条株式会社	5,227
株式会社日立製作所	4,629
株式会社フジクラ	3,823
その他	130,345
合計	166,929

(b) 固定負債

(ア) 社債

銘柄	金額（百万円）
第10回無担保社債	30,000
第12回無担保社債	20,000
第13回無担保社債	20,000
第14回無担保社債	20,000
合計	90,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、汚損又は毀損、株券失効により株券を交付する場合 1枚につき50円に当該株券に課せられた印紙税相当額を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第71期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第72期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第73期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第74期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第74期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第75期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第75期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。

(9) 半期報告書

中間会計期間（第76期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

(10) 半期報告書の訂正報告書

中間会計期間（第73期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。

- (11) 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第74期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。
- (12) 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第74期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。
- (13) 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第75期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。
- (14) 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第75期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書
平成18年6月28日関東財務局長に提出。
平成18年12月11日関東財務局長に提出。
平成18年12月14日関東財務局長に提出。
平成18年12月15日関東財務局長に提出。
平成18年12月16日関東財務局長に提出。
- (16) 自己株券買付状況報告書
（報告期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月12日関東財務局長に提出。
（報告期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日） 平成18年5月15日関東財務局長に提出。
（報告期間 自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月14日関東財務局長に提出。
（報告期間 自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日） 平成18年7月11日関東財務局長に提出。
- (17) 発行登録追補書類
平成18年5月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 (印)

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成18年5月9日に富士機械株式会社と株式交換契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 (印)

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社マキタによる富士ロビン株式会社（当社の連結子会社）の株式公開買付けに対し、保有する富士ロビン株式の全株（7,525千株）を応募し、平成19年5月15日に売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 (印)

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「重要な会計方針」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成18年5月9日に富士機械株式会社と株式交換契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 (印)

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社マキタによる富士ロビン株式会社（当社の連結子会社）の株式公開買付けに対し、保有する富士ロビン株式の全株（7,525千株）を応募し、平成19年5月15日に売却した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています